

目標設定（中目標）と令和 7 年度の取組の強化のポイント（案）

農業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1	卸売業・小売業・・・・・・・・・・	27
林業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4	卸売業・小売業（燃料小売業）・・	30
漁業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6	飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業・・	32
建設業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10	宿泊業・・・・・・・・・・・・・・・・	34
製造業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13	社会保険・社会福祉・介護事業・・	36
食料品製造業、飲料・飼料製造業・・	16	旅行業・・・・・・・・・・・・・・・・	38
水産食料品製造業・・・・・・・・・・	18	土木建築サービス業・・・・・・・・	40
木材・木製品製造業・・・・・・・・	20	医療業・・・・・・・・・・・・・・・・	42
情報通信業・・・・・・・・・・・・・・・・	22	業種横断的な取組（産業振興推進部）・・	44
運輸業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24	業種横断的な取組（商工労働部）・・	46

目標設定と令和7年度の取組の強化のポイント（案）（農業振興部）

対象業種：農業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
事業所数	155	196	276	547	717	産業振興計画の目標値を基に設定

	調査結果			目標値		設定の考え方
	R元	R2	R4	R8	R13	
新規就農者数（年間）	261	217	214	320	320	産業振興計画の目標値を基に設定

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 （万円）	2,619	2,659	3,688	4,072	4,496	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2％増）

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R6目標値(小目標)	現状（R6取組状況）	評価分析	課題
【⑧企業誘致】 ○企業誘致の推進	次世代型ハウスの整備面積（累計）：104ha	○新たな企業の農業参入への推進 ・参入協議中の企業3社（県外2、県内1）に対する相談対応 ・企業誘致パンフレットの作成（500部） ・農業参入フェア出展（大阪、東京） ・農業法人の規模拡大支援 ○農業参入のための園芸用農地の確保 ・地域計画策定を踏まえた新たな候補地の選定（企業のニーズに対応した候補地の地元調整 南国市植田2ha） ○参入企業へのアフターフォロー ・参入企業1社の規模拡大に向けた相談対応と地元調整	・目標の達成に向けて、取組を進めている	・企業誘致のPRが十分でない ・用排水の整ったまとまった用地の確保に時間がかかる ・ハウス建設費の高騰で経営計画が立てにくくなっている
【⑪人材の育成・確保】 ○雇用就農者の確保に向けた支援の強化	新規就農者数（年間）320人	○雇用の受け皿となる法人の育成に向けた重点支援（13経営体） ○地域おこし協力隊を活用した法人を目指す研修生の育成 ・受入法人の登録：4経営体、協力隊員募集：10月～ ○県内外での就農セミナーや相談会の開催・参加（開催件数：県内18回、県外23回 参加人数：県内87人、県外139人） ○相談者等への継続的なフォローアップの実施 ・就農相談者数：180名（県内60名、県外120名）（11月末時点） ・メルマガの配信：8回（11月末時点） ・メールでの情報提供（メルマガ・イベント案内等）：250人 ・再相談があった又は市町村へ紹介した者：23人	・潜在層に向けたイメージアップの取組やイベント等により就農相談者数は前年比108%と微増しているが、相談から就農までには時間を要するため目標達成は困難な見込み	・就職先としての認知度が低く、選ばれていない ・受け皿となる法人及び法人化を志向する経営体が少ない ・法人企業等が新たな雇用を生み出すための支援強化が必要

3. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

【②生産性の向上】 【⑧企業誘致】 ●IoPプロジェクトの推進とデータ駆動型農業による営農支援強化 ・【 拡 】IoPクラウドの営農支援機能や収益改善機能の強化 ・【 拡 】多品目（施設野菜、露地野菜、果樹、花き）でデータを活用した指導ができる若手の早期育成に向けた研修の充実 ●企業誘致の推進 ・【 拡 】地域計画と連動した候補用地のリスト化 ・【 拡 】新たな設備投資による雇用創出を推進するために施設整備等の支援策の強化 ・【 拡 】用地、品目、出荷先、支援策をまとめた「企業版産地提案書」作成により、県内外での誘致活動を強化	【⑨地産外商】 ●流通・販売の強化支援 ・【 新 】ユズの有機的栽培面積拡大に向けた支援(有機質肥料施肥技術等の実証結果を生かした移行への支援) ・【 拡 】輸出への意識高揚に向けた取組の強化(セミナー開催等) ・【 拡 】中食・外食・冷凍食品をターゲットにした戦略の実行（業務需要を主に取り扱っている企業へ委託しJAの重点品目の戦略の実行支援等） ・【 拡 】マーケットの要望に応じた弾力的な出荷形態等の検討（業務需要に応じた規格、品質、収量などの栽培検証等）	【⑭事業活動を担う人材の育成及び確保】 ●雇用就農者の確保に向けた支援の強化 ・【 新 】農業法人の職場見学会や、農業法人を対象とした自社の魅力アピール力向上のための研修会の開催 ・【 拡 】一次産業等の合同企業説明会の実施 ・【 新 】お試し期間を設け就農へのハードルを下げるトライアル就農制度の導入 ・【 拡 】法人化へ誘導していく農家のリスト化及び農業経営・就農支援センターによる専門家派遣や伴走支援を実施 ・【 拡 】農業分野におけるキャリアアップを支援（県版地域おこし協力隊募集の拡大）
--	--	---

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R6取組状況）	評価分析	R7対応方針	R7目標値	備考
②生産性の向上	IoTプロジェクトの推進	○クラウド利用農家数の拡大と既登録者へのサポートの強化 ・JAと連携したSAWACHIの加入啓発（生産部会等での説明会等）：248回（R6.11末） ・新規ユーザー獲得に向けたSAWACHI操作体験会：18回（R6.11月末） ○出荷データ取得率向上 ・雨よけ・露地（シントウ、オクラ）で出荷データを活用した「露地でしっかり稼ごうプロジェクト」を6月から展開し、オクラ64戸、シントウ92戸で取組を実施（R6.10月末） ・雨よけ、露地野菜、花き、果樹等での啓発（生産部会、現地検討会）：36回（R6.11末）	・主要7品目を中心に、SAWACHI加入や出荷データの同意を推進してきたため、その他の品目（雨よけ・露地野菜（シントウ・オクラ）、花き、果樹等）に推進できていない ・野菜の一部の品目や、花き、果樹類においては、規格等の問題でJAとのシステム連携が行えず、出荷データ機能が整備できていない	・主要7品目では引き続き収量増などのSAWACHI活用成果を横展開し、雨よけ・露地野菜、花き、果樹ではさらなるプロジェクトを展開し加入推進 ・デジタル機器に不慣れな層にもデータが見やすく便利に使える画面作り。また、JAと連携し加入後のフォロー体制を強化 ・【拡】生理生態情報に基づいた栽培管理のカイゼンポイントの自動表示機能の開発、病害発生予測画面や収量の目標達成管理画面の開発等の営農支援機能の強化 ・【拡】省エネルギーやコスト削減につながる最適な温度管理や適正施肥をシミュレーションするGX関連機能の充実	野菜主要7品目の出荷量(年間): 11.0万t	産業振興計画と 同目標
②生産性の向上	データ駆動型農業の推進	○データ駆動型農業を普及する指導体制の強化 ・先進農家を含めたデータ駆動型農業推進協議会：1回（7月開催） ○データ駆動型農業の実践支援 ・農家へのデータ活用の勉強会及びIoT実践支援：48回（R6.9月末） ・データ共有グループに対するデータ分析検討会の実施：31回（R6.9月末） ・露地品目シントウでのデータ駆動型農業推進：15回（R6.9月末）	・コロナ以降、部会活動への参加者が減っており、データ活用の成果を普及することが難しい ・露地雨よけ品目では環境測定してコントロールするものが少ないためメリットを感じていない農家が多い ・高齢化もあり、デジタル機器やデータ活用に関心の低い農家も一定存在することから、データ駆動型農業に取り組めていない	・全体収量を引き上げるために、平均収量以下の農家をターゲットに、データ駆動型農業の実践に誘導 ・データ活用に関心の低い農家では、安価な機器で温湿度を測定し、スマートフォンで確認するなど簡易な取組から推進 ・【拡】多品目（施設野菜、露地野菜、果樹、花き）でデータを活用した指導ができる若手の早期育成に向けた研修の充実	野菜主要7品目の出荷量(年間): 11.0万t	産業振興計画と 同目標
②生産性の向上	企業誘致の推進	○企業参入のための施設整備用地の確保 ・地域計画策定を踏まえた新たな候補地の選定（南国市） ○企業の施設園芸への参入の推進とアフターフォロー ・企業3社に対する相談対応：面談6回（R6.12末） ・農業参入フェア出展などによる新規参入企業の掘り起こし ・参入企業の事業拡大への支援：1社11回（R6.12末）	・用排水の整ったまとまった用地の情報が少なく、確保にも時間がかかる ・ハウス建設費の高騰で経営計画が立てにくくなっている	・【拡】地域計画と連動した候補用地のリスト化 ・【拡】新たな設備投資による雇用創出を推進するために施設整備等の支援策の強化 ・【拡】用地、品目、出荷先、支援策をまとめた「企業版産地提案書」作成により、県内外での誘致活動を強化	次世代型ハウスの整備面積(累計): 114.3ha	産業振興計画と 同目標
⑧企業誘致	企業誘致の推進（再掲）	（再掲） ○企業参入のための施設整備用地の確保 ・地域計画策定を踏まえた新たな候補地の選定（南国市） ○企業の施設園芸への参入の推進とアフターフォロー ・企業3社に対する相談対応：面談6回（R6.12末） ・農業参入フェア出展などによる新規参入企業の掘り起こし ・参入企業の事業拡大への支援：1社11回（R6.12末）	（再掲） ・用排水の整ったまとまった用地の情報が少なく、確保にも時間がかかる ・ハウス建設費の高騰で経営計画が立てにくくなっている	（再掲） ・【拡】地域計画と連動した候補用地のリスト化 ・【拡】新たな設備投資による雇用創出を推進するために施設整備等の支援策の強化 ・【拡】用地、品目、出荷先、支援策をまとめた「企業版産地提案書」作成により、県内外での誘致活動を強化	次世代型ハウスの整備面積(累計): 114.3ha	産業振興計画と 同目標
⑨地産外商	多様化する食スタイルに対応するマーケットインの視点による業務需要拡大	○中食・外食・冷凍食品をターゲットにした戦略の策定 ・業務需要を主に取り扱う企業2社と協議（4～7月） ⇒1社と委託契約（8月） ・品目別の傾向分析（4品目）、生産者向け講演会（1回）、商談ツール（協議中） ○マーケットの要望に応じた弾力的な出荷形態等の検討 ・品目別規格・出荷形態・包装形態等のニーズ把握	・生産者に業務需要の消費地情報が伝わっていないため、業務需要に応じた生産と供給可能な産地体制が必要 ・業務向けの規格や出荷形態に対応できていない	・【拡】中食・外食・冷凍食品をターゲットにした戦略の実行（業務需要を主に取り扱っている企業へ委託しJAの重点品目の戦略の実行支援等） ・【拡】マーケットの要望に応じた弾力的な出荷形態等の検討（業務需要に応じた規格、品質、収量などの栽培検証等）	市場流通を中心としたJA販売額(年間): 626億円	産業振興計画と 同目標

⑨地産外商	農畜産物のさらなる輸出拡大	○品目別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大 ・卸売市場への輸出委託(青果・花き各1社) ⇒青果(東南アジア):ハウスミカン、メロンなど 554万円(4～9月,前年比219%) ⇒花き(米国ほか):グロリオサ、オキシペタラムなど 2,104万円(4～9月,前年比139%) ・シンガポール企業へ委託(東南アジアでの輸出可能性調査) ・国内外の商談会への出展など ⇒商談会:2回(8月、東京4者、11月、シンガポール5者) ⇒インド:県水産物賞味会で茶等を紹介(7・11月) →商談中 ⇒マレーシア:試食会にみょうがを出品(7月) →1月商談予定 ○輸出に意欲的な産地への支援強化 ・6月日本青果物輸出促進協議会加入	・輸出に意欲的に取り組む産地が限られている	・【新】ユズの販路拡大に向けた支援(加工品含む)(タイなど東南アジアでのPRやEU向け販売への生産支援) ・青果物(加工品含む)についてはマレーシア、タイへのアプローチを強化(商談会) ・【拡】ユズの有機的栽培面積拡大に向けた支援(有機質肥料施肥技術等の実証結果を生かした移行への支援) ・【拡】輸出への意識高揚に向けた取組の強化(セミナー開催等)	農畜産物の輸出額(年間):7.8億円	産業振興計画と 同目標
⑪人材の育成・確保	若者・女性等への就農支援の強化	○若者・女性のロールモデル事例の収集と発信 取材:4人 事例作成及びSNS等での配信:10月～ ○農業者自らが農業の魅力を発信・拡散するSNSキャンペーン 「#こうち農come on!!プロジェクト」の実施(7月～) ○農業者と交流する農業体験ツアーの実施 プレイベントの開催:11、12月 参加者:25名 ○農林漁業で働くフェアの開催:10月 参加者:94名 ○農業経営・就農支援センターの相談活動 相談者数:180名(11月末、前年同期比108%) 継続的なアフターフォロー:250人 ○親元就農者への資金助成制度の創設 事業活用:研修区分9人、経営開始区分1人(11月末) ○34歳以下の就農希望者の研修への資金助成拡充 事業活用:11人(11月末、前年同期比183%)	・新規就農者の増加には、相談者等を更に増加させていくことが必要 ・就農相談者の中には、資材高騰による経営コスト増大等により本県への就農を躊躇する者がいる	・【拡】潜在層に向けた高知県農業プロモーション活動の強化(デジタルマーケティングに基づく広報活動) ・【拡】園芸用ハウス整備の支援の強化(補助限度額の見直し)	新規就農者数(年間):320人	産業振興計画と 同目標
⑪人材の育成・確保	雇用就農者の確保に向けた支援の強化	○雇用の受け皿となる法人の育成:重点支援13経営体 ○地域おこし協力隊を活用した法人を目指す研修生の育成(受入法人の登録:4経営体、協力隊員募集:10月)	・就職先としての認知度が低く、選ばれていない ・受け皿となる法人及び法人化を志向する経営体が少ない ・法人企業等が新たな雇用を生み出すための支援強化が必要	・【新】農業法人の職場見学会や、農業法人を対象とした自社の魅力アピール力向上のための研修会の開催 ・【拡】一次産業等の合同企業説明会の実施 ・【新】農業法人と雇用就農希望者のミスマッチを防止するためのトライアル就農制度の導入 ・【拡】法人化へ誘導していく農家のリスト化及び農業経営・就農支援センターによる専門家派遣や伴走支援を実施 ・【拡】農業分野におけるキャリアアップを支援(県版地域おこし協力隊募集の拡大)	新規就農者数(年間):320人	産業振興計画と 同目標
⑪人材の育成・確保	法人経営体への誘導と経営発展への支援	○法人化を志向する経営体の掘り起こし ・農業経営・就農支援センターの支援内容の周知 事業説明会(市町村等):1回 - SAWACHIニュース(農業者、関係機関):4回 - こうち農業ネット:1回 - 農業経営・就農支援センター運営会議(各普及課所、JA、日本政策金融公庫、金融機関):1回 - 経営改善支援事例集の作成:対象6事例を執筆中(R6.11末) ○法人化に向けた経営発展への支援 ・農業経営研修会の開催:9回 ・法人化志向経営体への伴走支援し、法人化を目指す支援対象者13経営体を決定(R6.11末)	・資材高騰等により法人化による規模拡大等の経営発展に踏み出せない ・法人化志向の農業者が少ないため、目標とする新規農業法人数には至っていない ・支援候補者が明確でなかったため、積極的なアプローチができていない ・法人化志向の農業者が少ないため、目標とする新規農業法人数には至っていない	・【拡】令和6年度中に作成する支援候補者リストを、毎年度更新 ・【拡】支援候補者に対して個別訪問により、法人化のメリット等の説明するなど誘導を実施	新規農業法人数(年間):16法人	産業振興計画と 同目標
⑭SDGs等の新しい課題への対応	社会情勢に影響を受けない生産体制への転換支援	○次世代型ハウス等への高効率化、省エネルギー化、低コスト化に資する先進設備等の導入支援 ・補助金公募:2回 ・事業活用:2法人	・物価・エネルギー価格の高騰に対し、農産物販売単価は緩やかな増加にとどまるため、農家の経営が圧迫されている ・先進設備等の導入コストが高額で設備投資が難しくなっている	・【拡】持続可能な農業経営へ構造転換するため、先進設備等の導入に対する支援を強化	経営体あたりの生産農業所得(付加価値額):363万円	産業振興計画と 同目標
⑭SDGs等の新しい課題への対応	社会情勢に影響を受けない生産体制への転換支援	○堆肥等の国内有機質資材の安定供給体制の構築に資する設備・機器等の導入支援 ・事業活用:2法人	・輸入依存の肥料から国内資源由来肥料への転換を早急に進めることが必要 ・堆肥(家畜ふん・馬ふん)の散布は作業性が悪く重労働となるため、散布労力の軽減が必要(堆肥をペレット化する機器、大型の散布機器等の導入)	・【拡】堆肥等の国内有機質資材の利用促進を図るため、散布機器等の導入に対する支援を強化	堆肥(家畜ふん・馬ふん)の利用量(年間):34,098t	産業振興計画と 同目標

目標設定と令和7年度の取組の強化のポイント（案）（林業振興・環境部）

対象業種：林業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果		【参考】認定事業体数 (県独自集計)	目標値		設定の考え方
	H24	H28	R 3	R 8	R13	
事業所数 (認定事業体(※)数)	76	76	59	68	78	各年度の認定目標数を加算して設定
(※)「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき県が認定						
	林業労働力調査		R 2	目標値		設定の考え方
	H22	H27		R 7	R13	
林業就業者数	1,645	1,589	1,584	1,690	1,690	産業振興計画で設定する目標値
	経済センサス活動調査結果		R2	目標値		設定の考え方
	H23	H27		R 7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	3,821	5,385	4,640	5,124	5,656	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2%増）

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R6目標値(小目標)	現状（R6取組状況）	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○高性能林業機械の導入支援 ○新たな作業システムの導入促進	・林業機械の導入数：29台 ・実証データの取得台数：3台	○高性能林業機械等の導入 ・プロセッサ、スイングヤーダ等 23台見込み ○先端機械の実証データ取得 3台見込み ・素材生産型1台、造林保育型2台	機械の導入等は進んでいるものの、目標とする原木生産量や再造林率には至っていない。	森の工場は拡大しているものの、さらなる原木生産、再造林につなげる必要がある。
【⑩人材の育成・確保】 ○きめ細かな担い手の育成・確保の強化	就業相談件数（年間）：247件	○林業就業に向けた情報発信等 ・こうちフォレストスクール開催 8回、参加50人 ・移住フェア等での就業相談 10回（R6.12月末時点） ○林業大学の充実・強化 ・ハーベスタシミュレーター導入 2台 ・トイレカー導入に向けた予算化（9月補正、1台）	こうちフォレストスクールの参加者数は前年度と同程度（前年度52人）であり、参加者の増加に向けた取組強化が必要。	林業への新規就業の促進に向けて、情報発信の強化や林業大学の研修環境の充実が必要。
【⑩人材の育成・確保】 【⑫働き方改革】 ○働きやすい環境の整備	労働環境改善に取り組む事業体数（累計）：21事業体	○経営セミナーの開催（再掲） ・2回、参加19事業体 ○事業体による労働環境改善の取組 ・補助事業活用により取り組む事業体 21事業体（累計・R6.12月末時点）	経営セミナーの開催や補助事業での支援により、労働環境の改善に取り組む事業体が増加した。	労働環境改善に取り組む事業体が増加しており、更に魅力ある職場づくりを進めるために取組の拡大が必要。

3. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

【②生産性の向上】 ●再造林の低コスト化 ・【新】低コスト造林（伐採～再造林）を実践し、施業コスト等の収集・分析などを行う新たな森の工場のモデル地区を支援	【⑩人材の育成・確保】 ●情報発信の強化 ・【新】新たに林業就業と趣味移住をテーマにした情報発信の実施 ●林業大学の研修環境の充実 ・【新】トイレカーの導入	【⑩人材の育成・確保】 【⑫働き方改革】 ●若者等のニーズに対応した労働環境改善の支援強化 ・【拡】若者等が働きやすい職場づくりに向けた取組を支援するため、補助メニューを拡充
---	--	--

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R6取組状況）	評価分析	R7対応方針	R7目標値	備考
①経営計画等の策定・実行	事業体の経営基盤の強化	○経営セミナーの開催 ・2回、参加19事業体 ○事業戦略の実践支援 ・実践支援16事業体（累計）	経営セミナーの開催や事業戦略の実践支援により、事業体の経営基盤の強化につながった。	経営セミナーの開催により経営改善に対する意識の向上を図るとともに、事業体の事業戦略実践を支援する。	事業戦略実践支援数：16事業体（累計）	産業振興計画に位置付け
②生産性の向上	【新】・低コスト造林の実証モデルの支援 ・高性能林業機械の導入支援 ・新たな作業システムの導入促進	○森の工場の承認面積 ・91,141ha（目標）→ 90,603ha（11月末） ○高性能林業機械等の導入 ・プロセッサ、スイングヤーダ等 23台見込み ○先端機械の実証データ取得 3台見込み ・素材生産型1台、造林保育型2台	・機械の導入等は進んでいるものの、目標とする原木生産量や再造林率には至っていない。 ・森の工場は拡大しているものの、さらなる原木生産、再造林につなげる必要がある。 ・再造林の省力化につながる林地残材搬出はコスト高であり、バイオマス発電所近隣の集荷が中心。より広範囲からの集荷が必要。 ・先端機械の実証データ取得ができたが、さらにデータを蓄積する必要があるため、今後も取組の継続が必要。	・【新】低コスト造林（伐採～再造林）を実践し、施業コスト等の収集・分析などを行う新たな森の工場のモデル地区を支援・ 【拡】高性能林業機械等に加え、林地残材搬出に必要な機械の導入を支援 ・先端林業機械の実証データの取得を引き続き実施するとともに、取得したデータに基づいた研修会を開催する	・低コスト造林のモデル事業地：5カ所 ・林業機械の導入数：15台（うち林地残材搬出用機械：2台） ・実証データ取得台数：2台	産業振興計画に位置付け
⑪人材の育成・確保	きめ細かな担い手の育成・確保の強化	○林業就業に向けた情報発信等 ・こうちフォレストスクール開催 8回、参加50人 ・移住フェア等での就業相談 10回（R6.12月末時点） ○林業大学校の充実・強化 ・ハーベスタシミュレーター導入 2台 ・トイレカー導入に向けた予算化（9月補正、1台）	こうちフォレストスクールの参加者数は前年度と同程度（前年度52人）であり、参加者の増加に向けた取組強化が必要。	・【新】新たに林業就業と趣味移住をテーマにした情報発信の実施 ・【新】トイレカーの導入による林業大学校の研修環境の充実	就業相談件数（年間）：350件	産業振興計画に位置付け
⑪人材の育成・確保 ⑫働き方改革	働きやすい環境の整備	○経営セミナーの開催（再掲） ・2回、参加19事業体 ○事業体による労働環境改善の取組 ・取り組む事業体 21事業体（累計・R6.12月末時点）	経営セミナーの開催や補助事業での支援により、労働環境の改善に取り組む事業体が増加した。	【拡】若者等のニーズに対応した労働環境改善の取組支援を強化する。	労働環境改善に取り組む事業体数（累計）：35事業体	産業振興計画に位置付け

目標設定と令和7年度の取組の強化のポイント（案）（水産振興部）

対象業種：漁業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R 3	R 8	R13	
事業所数	94	97	106	102	98	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて算出
	新規漁業就業者参入状況調査結果			目標値		設定の考え方
	H25	H30	R5	R 8	R13	
新規漁業就業者数	37	43	44	60	60	第5期産業振興計画で設定する目標値
	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R 7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 （万円）	4,725	8,487	3,914	4,321	4,771	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※年率2%増

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R6目標値(小目標)	現状（R6取組状況）	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○水産業の生産、流通、販売の各段階におけるデジタル化の推進	鮮魚の県内市場取扱額：88億円以上	○情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 ・利用促進に向けた漁業者への働きかけとニーズの把握 ・NABRASの機能改修(アンケート機能実装、新たな衛星画像の提供開始) ○メジカ漁場予測システムの開発 ・予測システムの基本設計：12月末完成 ・メジカ漁獲データの取得(通年)：3隻、計15回 ○スマート市場のモデルケースの構築 【土佐清水地域】 ・自動計量システムの導入:3漁港で現場実装が完了(12月) ・メジカの電子入札:関係者調整を実施中(2月導入予定) 【中芸地域】 ・安田市場で自動計量システムの現場実装が完了	・高知マリンイノベーションの推進により、効率的な漁業生産体制への転換が進められているところであるが、環境的要因によるキンメダイ等の不漁もあり、目標の達成は困難な見込み（目標値の85%程度となる見込み）。	○情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 ・認知度と利用率の向上 ・漁業者の要望に基づく機能強化 ○メジカ漁場予測システムの開発 ・メジカ漁業の効率化に向けて、今後、より多くの漁業者に予測を活用してもらうことが必要 ・予測精度向上に向けて、より多くのデータ(漁場位置、漁獲量)の取得が必要 ○スマート市場のモデルケースの構築 ・漁協職員や買受人等の市場関係者のデジタル技術の導入に対するさらなる意識の醸成や活用に向けたサポートが必要
【⑩事業活動を担う人材の育成・確保】 ○新規就業者の育成・確保と多様な人材が参入しやすい環境整備	漁業就業支援センターへの相談者数：100名以上	・就業フェアの開催：2回、来場者69名 ・関西の専門学校等でのセミナー開催：6校、参加者170名 ・センターへの就業相談件数は103件 ・短期研修31回25名受講、長期研修事業開始者2名（12月末時点）	目標達成に向けて順調に取組を進めている。	・漁業就業希望者になりうる若者や女性への効果的な情報伝達 ・独立自営型漁業において安定した収入を確保するためには、不漁や燃油価格の高騰等への対策が必要 ・若者や女性に選ばれる水産業へ転換するための魅力の創出 ・若者・女性等の就業・定着に向けたハラスメントへの意識改革、シャワー等の職場環境の改善等

3. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

【②生産性の向上】 ●高知マリンイノベーションの推進 ・【 拡 】情報発信システム「NABRAS」の機能強化（メジカ漁場予測情報の発信に向けたシステム改修等） ・【 拡 】メジカ漁場予測システムの開発（システムの構築、漁業者の参加を得た新たなデータの取得方法の検証） ・【 新 】市場のスマート化の着実な推進（機器導入等への支援、伴走支援を行う指導員の配置）	【②生産性の向上】 ●養殖業の振興 ・【 拡 】規模拡大・新規参入企業等の誘致に向けたさらなる支援の拡充 ・【 新 】陸上養殖の推進（適地調査の実施、調査結果を踏まえた水産関連企業等の誘致） ・【 新 】デジタル機器を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業への転換を推進	【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 ●新規就業者の確保・育成 ・【 拡 】デジタルマーケティングを活用した就業フェア等への誘導策の強化 ・【 拡 】漁業経営体を対象とした、SNSの効果的な活用に向けた研修の実施 ●多様な人材の確保 ・【 拡 】女性を主体とした操業モデルの構築を検討	●魅力ある職場づくりの支援 ・【 新 】デジタル機器を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業への転換を推進する事業者を支援（再掲） ・労働環境の改善に向けた施設（トイレ、更衣室等）の整備を支援 ・【 拡 】マルチ漁業化の推進に向けた、新たな漁労技術を習得する研修の要件緩和と必要な機器整備等への支援
--	---	---	---

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R6取組状況）	評価分析	R7対応方針	R7目標値	備考
①経営計画等の策定・実行	事業戦略の実践支援による経営力の向上	（かつお・まぐろ漁業） ・事業戦略の実践支援のため、個別ヒアリングを実施（5経営体延べ18回） ・事業戦略の実践支援が終了した8経営体へのフォローアップを実施 （定置網漁業） ・事業戦略の実践支援のため、個別ヒアリングを実施（6経営体延べ10回）	（かつお・まぐろ漁業） ・個別ヒアリングは計画通り進捗 ・今後も事業戦略に位置づけた取り組みの継続が必要 （定置網漁業） ・個別ヒアリングは計画通り進捗 ・事業戦略の実践支援を通じて見えてきた課題（漁獲額と人員のバランス等）への対応が必要	（かつお・まぐろ漁業） ・採算性の向上（特に不採算時期・エリア）の取り組みを継続実施 ・経営体の事業戦略に位置付けた取り組みのフォローアップ （定置網漁業） ・事業戦略での経営分析結果のフィードバックや実践を支援	事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率：100%	
②生産性の向上	（1）高知マリンイノベーションの推進 ①情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化	（NABRASの普及啓発） ・かつお・まぐろ漁業者が集まる会議でNABRASの周知 ・小学生を対象としたNABRAS普及イベント「水産デジタル教室」の実施（小学生と保護者20組が参加） （NABRASの機能改修） ・閲覧者の属性等を把握するための電子アンケート機能を実装（8月） ・来年度の改修に向けた漁業者ヒアリングの実施 ・漁場選択の指標となるプランクトン分布の衛星画像の提供開始（11月） ・クロマグロ採捕状況、重要連絡の履歴の表示に向けた改修（～1月）	・NABRASを利用する漁業者のさらなる増加に向けた普及・機能強化が必要 〔 ・NABRAS閲覧数（4～11月）：246,195回 （前年同期比115%） ※前年同期より閲覧数が増加しており、一定の閲覧数を維持 ・NABRAS利用漁業者数（R6.8～R6.9） ：アンケート回答者530名のうち294名が漁業者 〕	・【 紘 】漁業者のニーズ等に基づくシステム改修 ※R7年度は以下のシステム改修を実施 ①メジカ漁場予測システムの予測結果の配信等に向けた改修 ②赤潮情報のマップ化 ・NABRASの利用促進に向けた漁業者への周知活動の強化	鮮魚の県内市場取扱額：88億円以上 NABRAS利用漁業者数：560人	
	②リスク対策につながる予測手法等の開発（二枚潮、急潮、赤潮、養殖）	（二枚潮） ・水産試験場による室戸・足摺沖海洋観測及JAMSTECへの観測データの提供（4～11月：7回） ・キンメダイ漁業者による室戸沖海洋観測及JAMSTECへの観測データの提供（4～11月：25回） ・提供した観測データを利用した予測精度の維持・向上（JAMSTEC実施）（4～10月：平均相関係数 0.59） （急潮） ・急潮注意報の発出（4～11月：4回） ・観測機器（リアルタイムブイ、潮流計）による急潮モニタリング ・リアルタイムブイで取得した実測データと気象庁の海洋予測モデルの比較による急潮発生パターンの解析 ・最近発生しているこれまでになかったパターンの急潮について、そのメカニズムを気象庁と連携して解析中 （赤潮） ○浦ノ内湾 ・赤潮発生予測情報の発出（4～7月：1回） ・AI予測に用いるデータの見直し ○野見湾 ・赤潮予測マニュアルの作成 ○宿毛湾 ・予測に必要なデータ収集のための海洋観測の実施（4～11月：27回） ・赤潮が発生しやすい環境（水温・塩分）の整理	（二枚潮） ・高い予測精度を維持している（平均相関係数 R2:0.47、R3:0.41、R4:0.45、R5:0.65） ・予測精度の維持向上を図っていくためには、黒潮域の海洋観測データが必要 （急潮） ・本年度に発出した注意報4件（風急潮:3件、その他の急潮:1件）について急潮の発生は確認されず ・予測手法が確立されている紀南分枝流による急潮予測については、定置網漁業者から精度が上がっているとの評価がある一方、最近、これまでになかったパターンの急潮が発生しており、これらの急潮についても発生メカニズムの解明等に取り組む必要がある （赤潮） ○浦ノ内湾 ・マニュアル予測、AI予測ともにほぼ的中した ・AI予測に関しては、予測に用いるデータの見直しにより、誤差が縮小した ・予測精度の更なる向上を図るためには、予測手法の改良の継続が必要 ○野見湾 ・来年度から赤潮発生予測情報を発出できるよう取り組んでいるところであるが、予測精度を検証していくことが必要 ○宿毛湾 ・赤潮予測マニュアルの作成に向けたデータを整理しているが、近年赤潮がほとんど発生していないことから予測手法の開発に必要なデータが少ない	（二枚潮） ・黒潮域での観測データ取得方法の検討（衛星データの活用等） （急潮） ・大学・気象庁等と連携した急潮発生機序の解明、予測手法の構築 （赤潮） ○浦ノ内湾 ・予測・学習に用いるデータの追加により、予測精度の更なる向上を図る ○野見湾 ・試験的な赤潮予測情報の発出 ・マニュアルの検証・見直し ○宿毛湾 ・これまでに蓄積したデータに基づく発生予測マニュアルの作成		
	③利益シミュレーションツールの機能強化	・民間企業の試作品開発に向けた協議（8回） ・安定的な漁業経営に向けた、漁業者への分析結果のフィードバックや意見交換（9回）	・民間企業の試作品開発については、普及の実現性を高めるための協議を実施しており、今後はアプリ化した際の費用負担を含めた普及方法の検討が必要 ・また、安定的な漁業経営に向け、漁業者からの機能強化の要望（当日の水揚げ情報等）への対応も検討が必要	・民間企業によるアプリの試作品開発に向けた協議		

②生産性の向上	④メジカ漁場予測システムの開発	(メジカ漁場予測システムの開発) ・予測システムの基本設計:12月末完成 (メジカ漁獲データの取得) ・操業位置・漁獲尾数データの取得:3隻(4月:14回、6月:1回)	(メジカ漁場予測システムの開発) ・今後はメジカ漁場予測システムの構築を行うとともに、多くの漁業者に予測を活用してもらうことが必要 (メジカ漁獲データの取得) ・メジカ漁場予測システムの精度向上に必要な漁獲データ数が少ない状況であり、漁獲データ数の増加が必要	(メジカ漁場予測システムの開発) ・【拡】メジカ漁場予測システムの構築(R8～NABRASで発信開始) ・漁業者等を対象にしたシステム説明の実施 (メジカ漁獲データの取得) ・【拡】漁業者の参加を得た新たなデータの取得手法(タブレット・アプリの導入)の検証		
	⑤黒潮牧場の高機能化	(海上ブロードバンド(スターリンク)) ・土佐海洋丸を用いた海上でのスターリンクによる通信試験を実施 ・黒牧12号での実証試験の仕様に関する事業者との協議 (ソナー) ・黒牧に設置するソナーに関するメーカーとの意見交換	(海上ブロードバンド(スターリンク)) ・通信試験により、船舶からデータの通信が安定的にできることを確認 ・今後は、黒牧ブイから長期間、安定的なデータ送信が可能か検証が必要 (ソナー) ・黒牧ブイ周辺での魚群の探知に適したソナーの種類や効果的な運用等を確認した ・今後は、ブイへのソナーの設置位置や測定頻度等について検討が必要	(海上ブロードバンド(スターリンク)) ・【拡】黒牧12号からスターリンクでデータ配信する試験を実施 (ソナー) ・左記の課題について、ブイ製造メーカー、ソナーメーカー等との協議を実施		
	⑥スマート市場のモデルケースの構築	(清水地域) ○自動計量システムの導入 ・清水、以布利、窪津、足摺岬、下ノ加江で自動計量システムの使用に必要なネットワーク環境の整備が完了 ・3漁港(貝ノ川、以布利、足摺岬)での現場実装が完了し、清水に各漁港の情報が表示されるモニターを設置 ○メジカの電子入札 ・高知県漁協やメジカ関連事業者と、システムの仕様や運用ルールについての意見交換会を実施 ・2月からの導入に向け、関係者調整を実施中 (中芸地域) ・安田市場で、定置網の操業再開に合わせて自動計量システムの活用が開始。入札は加領郷市場に集約。 ・安田・加領郷市場に自動計量のデータや落札結果が表示されるモニターを設置 (その他の地域) ・高知県漁協と自動計量システムの導入に向けた協議を実施中	・土佐清水市地域のモデルケースの構築については計画通りに進捗 ・「その他の地域」への横展開については、複数の地域で導入や活用に向けた漁協職員の意識が高まっている ・市場のスマート化をさらに推進していくためには、漁協職員や買受人等の市場関係者のデジタル技術の導入に対するさらなる意識の醸成が必要	・【新】漁協が行うスマート化の取組を支援する補助金を創設 ・【新】県版地域おこし協力隊制度を活用し、漁協職員の伴走支援を行う現地指導員を配置することで、モデルケースの確実な構築と県全域への横展開を支援	鮮魚の県内市場取扱額:88億円以上 NABRAS利用漁業者数:560人	
	⑦省力化につながるデジタル機器の導入支援	・燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業を活用したデジタル機器、省力化機器、省エネ機器の導入支援(4～12月:交付決定 35件、交付決定額 75,411千円)	・R3～R6に実施した支援によりデジタル機器等の導入事業者が増加 ・さらなる魅力的な漁業への転換、若者・女性が就業・定着しやすい労働環境の整備に向け、特に雇用型漁業でのデジタル化が必要	・【新】養殖経営体においてデジタル機器等(養殖管理システム、水質監視システム、魚体重推定カメラ等)を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業への転換を推進 ・燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業を活用したデジタル機器、省力化機器、省エネ機器の導入支援		
	(2)養殖業の振興 ・規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大 ・ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 ・「補償成長」を利用した投餌量削減技術の開発による生産コストの削減	(規模拡大・新規参入業者の誘致) ・規模拡大・新規参入業者の誘致に係るダイレクトメール発送 (6,500送付、91社回答、12/9時点) ・回答のあった企業との参入等に向けた協議 ⇒19社と協議を行い、うち2社と具体的な協議を実施中 (ブリ人工種苗) ・ブリ人工種苗の飼育データの収集・解析 ⇒R4に導入した2業者が出荷し、そのうち1業者では、成長、生残、品質等に高い評価 ⇒R5導入種苗は順調に成長しておりR7年秋頃に出荷予定 (生産コストの削減) ブリ:水産試験場による試験を実施 ⇒補償成長が確認されたが、高水温の影響等により飼料削減効果は得られなかった マダイ:飼料メーカーと養殖業者が協働し、補償成長の最適な条件の検証に向けた試験を実施中 ⇒高水温の影響はあったが、一定成果が得られている	(規模拡大・新規参入業者の誘致) ・新規漁場での養殖の開始に向けた地元等との調整が必要 ・飼料価格の高騰が続いており、養殖事業者は規模拡大の判断が難しい状況にあるとの意見があり、長期的な声かけが必要 (ブリ人工種苗) ・人工種苗の成長や生存等について不安を持つ養殖事業者の不安感の払拭が必要 (生産コストの削減) ブリ:高水温期を外した試験実施の検討が必要 マダイ:投餌量削減技術の普及が必要	(規模拡大・新規参入業者の誘致) ・【拡】規模拡大・新規参入企業等の誘致に向けたさらなる支援の拡充 (陸上養殖の推進) ・【新】陸上養殖適地調査の実施(水質・水温・水量データを収集) ・【新】調査結果を活用した県内外の水産関連企業等の誘致 (ブリ人工種苗) ・R5に県内養殖業者が導入した人工種苗の飼育データの収集・解析 ・人工種苗の普及に向けた県内事業者向け説明会の開催 (生産コストの削減) ・より効果的かつ安全な投餌量削減技術の開発・検証・普及 ・【拡】補償成長と魚粉代替飼料の活用を強みに変えた販売・輸出戦略の推進 ・【新】デジタル機器(養殖管理システム、水質監視システム、魚体重推定カメラ等)を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業に転換	養殖生産量(主要4魚種):19,650トン	

⑪人材の育成・確保	担い手の確保・育成 ・新規就業者の確保・育成 ・多様な人材の確保	(新規就業者の確保・育成) ・専門学校等での就業セミナー開催 ⇒実施校数:12校(目標)→6校(R6.12月現在) ・県独自の就業フェアの開催:2回(高知・大阪) ⇒来場者数(高知):30名(目標)→29名 (大阪):50名(目標)→40名 ・就業希望者を対象とした長期・短期研修の実施 ⇒短期研修実施回数:31回(R6.12月現在) ⇒長期研修開始者数:2名(R6.12月現在) (多様な人材の確保) ・女性による漁業体験を通じた調査を6事業者で実施し、課題を抽出 ・「高知の水産女子会」による意見交換、勉強会を2回実施し、3回目に県に対し改善策を提言予定	(新規就業者の確保・育成) ・漁業就業希望者になりうる若者や女性への効果的な情報伝達が必要 ・独立自営型漁業において安定した収入を確保するためには、不漁や燃油価格の高騰等への対策が必要 (多様な人材の確保) ・現地調査では、重労働の作業について何らかの工夫が必要との意見があった ・若者や女性に選ばれる水産業へ転換するため魅力の創出が必要 ・若者・女性等の就業・定着に向けたハラスメントへの意識改革、シャワー等の職場環境の改善等が必要	(新規就業者の確保・育成) ・【 拡 】デジタルマーケティングを活用した就業フェア等への誘導策の強化 ・【 拡 】就業支援センターHPコンテンツの充実、若者・女性を意識した広報の実施 ・【 拡 】漁業経営体を対象とした、SNSの効果的な活用に向けた研修の実施 ・【 拡 】水産業と親和性の高い施設(水族館等)と連携したPR (多様な人材の確保) ・【 新 】女性を主体とした操業モデルの構築を検討 (魅力ある職場づくりの支援) ・【 新 】デジタル機器(養殖管理システム、水質監視システム、魚体重推定カメラ等)を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業への転換を推進する事業者を支援(再掲) ・労働環境の改善に向けた施設(トイレ、更衣室等)の整備を支援 ・雇用条件の改善に向けた専門家(社会保険労務士等)の派遣を支援 ・【 拡 】マルチ漁業化の推進に向けた、新たな漁労技術を習得する研修の要件緩和と必要な機器整備等への支援	漁業就業支援センターへの相談件数:100名以上	
-----------	--	--	---	---	-------------------------	--

目標設定と令和7年度の取組の強化のポイント（案）（土木部）

対象業種：建設業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
事業所数	3,319	3,041	2,894	2,790	2,696	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	2,399	3,444	4,050	4,472	4,937	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2%増）

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R6目標値(小目標)	現状（R6取組状況）	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ・ICT活用工事の普及拡大 ・ICT技術研修会などによる人材育成支援	ICT活用工事の実施事業者数（H29～R6） A:20者 B:118者 C:16者	○ICT活用工事の普及拡大 ・ICT活用工事発注者指定型工事 19件（11月末） ・総合評価によるICT活用工事の技術力評価 6件（11月末） ○デジタル技術を活用できる人材育成の支援 ・ICT技術研修会（操作研修）4回 参加者70名 ・i-Construction講座（経営者向け研修）WEB開催 参加者41名 ・ICTトプランナー研修（技術者向け研修）WEB開催 参加者47名 ・最新デジタル技術研修会 2回 参加者27名 ※ICT活用工事の実施事業者数（H29～R6.11月末） A:20者、B:121者、C:14者	目標達成に向けて、順調に取り組んでいる。	・中小企業者へのICT活用工事の普及拡大
【⑪事業活動を担う人材の育成・確保】 ○女性活躍の支援	建設業者アンケートで「女性技術者等の雇用ができています」回答率16.3%	○建設ディレクター（工事施工に係る書類作成等を担う業務）の導入を後押しするため、補助制度（建設業人材育成事業費補助金）を創設 ・申請件数 9件（9事業者10人）（12月末） ○女性活躍に関する経営者向けセミナーを開催 ・参加者 38事業者 ※建設業者アンケートで「女性技術者等の雇用ができています」回答率（R6）8.0%	女性活躍の場の拡大につながる支援ができた。	・事業者の女性活躍に対する理解促進

3. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

【②生産性の向上】 ●ICT活用工事の普及拡大 ・【 拡 】ICTの活用を必須として発注する工事の拡大 ・【 拡 】総合評価方式における評価項目「ICT活用工事の推進」の対象工事の拡大を検討 ●デジタル技術を活用できる人材育成の支援 ・【 拡 】ICT技術等に関する研修の受講機会の拡大	【⑪事業活動を担う人材の育成・確保】 ●小中高校生を対象とした出前授業や保護者も参加可能な現場見学会の開催 ・【 拡 】（出前授業）デジタル化が進む建設業をPRするコンテンツの拡充 ・【 拡 】（現場見学会）開催時期の見直し及び参加者募集の周知拡大 ●女性活躍の支援 ・【 拡 】事業者の女性活躍に対する理解促進のため、働き方改革支援研修に「女性活躍」の内容を追加（建設ディレクターのPR含む）	【⑫働き方改革を進める雇用環境の整備の促進】 ●コンプライアンス及び建設業働き方改革支援研修の実施 時勢に応じた内容にてコンプライアンスや働き方改革に資する研修を実施し、建設事業者の雇用環境の改善や意識の変化を促進 ●週休2日モデル工事や公共工事の平準化の取組 ・【 拡 】発注者指定型による週休2日制モデル工事の拡大（全工事工期内 → 全工事月単位） ・建設業従事者の処遇改善や、建設業者の経営の健全化を図るため、繰越明許予算等の活用による県工事の平準化を進めるとともに、市町村における同様の取り組みを後押し
---	---	---

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R6取組状況）	評価分析	R7対応方針	R7目標値	備考
② 生産性の向上	ICT活用工事の普及拡大	・ICTを活用することを必須とする工事の発注を試行：19件（11月末） ・総合評価方式による一般競争入札において、技術力評価（選択項目）の「ICT活用工事の推進」として加点：6件（11月末）	・ICT活用工事の経験事業者は順調に増加しているが、中小事業者の増加が少ない状況であるため、ICTの活用が必須となる工事を増やしていくことが必要	・【 拡 】ICT活用工事の発注者指定型工事の拡大（対象工種：5工種→8工種、発注件数：30件→60件） ・【 拡 】総合評価方式における評価項目「ICT活用工事の推進」の対象工事の拡大を検討	ICT活用工事の実施事業者数（H29～R7） A 20者 B 125者 C 21者	建設業活性化プランと 同目標
	デジタル技術を活用できる人材育成の支援	・ICT技術研修会（操作研修）4回 参加者70名 ・i-Construction講座（経営者向け研修）WEB開催 参加者41名 ・ICTトップランナー研修（技術者向け研修）WEB開催 参加者47名 ・最新デジタル技術研修会 2回 参加者27名	・デジタル技術に関する研修に多くの受講者が参加しているが、より多くの人材を育成していくためには、参加できなかった方にも後日、研修内容を確認できるようにするなどの対応が必要	・【 拡 】研修への受講機会の拡大や研修内容の振り返りができるよう、オンデマンド配信を実施		
⑪ 事業活動を担う人材の育成・確保	小中高校生を対象とした出前授業や保護者も参加可能な現場見学会（土木工事1日体験）の開催	○出前授業 ・県内11土木事務所管内（12箇所）で実施（12月末） ・参加者：870人 ○現場見学会（土木工事1日体験） ・県内3地区（安芸・高知・幡多）で開催（8月24日） ・参加者：35名（生徒25、保護者9、教員1）	○出前授業 多くの生徒に建設業の魅力や重要性を伝えることができた。今後は、さらに関心を持ってもらうため、授業内容の充実が必要。 ○現場見学会（土木工事1日体験） 今年度から中学生も参加可とし、中学生9名の参加となった。今後はさらに参加者を増やす取組が必要。	○出前授業 デジタル化が進む建設業をPRするコンテンツの拡充 ○現場見学会（土木工事1日体験） 開催時期の見直し及び参加募集の周知拡大	高校生の就職者数に占める県内建設業への就職率：13.6%	建設業活性化プランと 同目標
	建設業活性化事業費補助金 【業界団体が行う建設業活性化の取組（建設業の重要性及び魅力の発信、新規入職者の確保・定着促進に繋がる事業等）への支援】	特に「人材確保」に有効な取組に対して、優先的に補助金を交付する仕組みとするため、有識者（建設業活性化検証委員会の委員など）から成る審査会を立ち上げ、補助金の交付順位を審査会で決定	建設業活性化プランと連動し、人材確保に有効な取組に優先的に交付することで、業界団体への支援強化を図ることができた。	引き続き、建設業の重要性や魅力の発信、人材確保に向けた取組を業界団体と共に取り組んでく。	建設業者アンケートで「若年層（35歳未満）の雇用ができています」回答率：16%	建設業活性化プランと 同目標
	動画投稿サイトなどを通じた情報発信	高知県建設業協会において、特別番組の制作（かつお&さおりの建設あれこれ）や建設業に親しみを持ってもらえるようお笑い芸人とともに業界の仕事内容等に焦点を当てた動画（現場の力飯）を作成及び配信するとともに、ツイッター、インスタグラム、フェイスブック等の各種SNSを活用し、定期的に情報発信を実施	建設業の取り組みを広く周知することができた。	引き続き、動画の制作や各種SNSを用いた情報発信を行い、建設業のイメージを刷新することで、現在の建設業を正しく理解してもらう	高校生の就職者数に占める県内建設業への就職率：13.6%	建設業活性化プランと 同目標
	女性活躍の支援 【働き方改革や女性活躍に繋がる取組など、労働環境の改善に取り組む事業者に対し、入札参加資格や総合評価で優遇する制度の検討など】	・建設ディレクター（工事施工に係る書類作成等を担う業務）の導入を後押しするため、補助制度（建設業人材育成事業費補助金）を創設 ・女性活躍に関する経営者向けセミナーを開催	・補助金申請件数：9件（9事業者10人） ・女性活躍に対する理解促進を図ることができた。（参加者：38事業者）	・事業者の女性活躍に対する理解促進のため、働き方改革支援研修に「女性活躍」の内容を追加（建設ディレクターのPR含む） ・建設ディレクターの導入に係るニーズを調査し、事業者への個別アプローチを実施	建設業者アンケートで「女性技術者等の雇用ができています」回答率：17.5%	建設業活性化プランと 同目標
	外国人材の制度説明会の実施	技能実習制度に代わる新たな外国人受入制度（育成就労制度）に関する研修及び個別相談会を実施予定（2月7日）	—	—	外国人雇用人数：383人	建設業活性化プランと 同目標
⑫ 働き方改革を進める雇用環境の整備の促進	週休2日モデル工事の拡大	・原則、全ての工事に適用（発注者指定型） ・「工期全体」での達成から「月単位」での達成に拡大 ・市町村には会議の場を通じて、週休2日モデル工事の実施を要請	・令和6年10月末時点：実施774件（全工事に対する割合97.8%） （参考）R5：実施956件（全工事に対する割合75.6%） ・原則、全ての工事に適用した効果もあり増加 ・28市町村が実施（R6.10月末時点）	・更なる働き方改革推進に向け、県は「発注者指定型」の拡大を図る。（全工事工期内 → 全工事月単位） ・市町村には、引き続き週休2日モデル工事の実施を要請	週休2日工事の実施率（県）：95% 週休2日工事の取組自治体数（市町村）：30市町村	建設業活性化プランと 同目標

⑫ 働き方改革を進める雇用環境の整備の促進 ① 経営基盤の強化及び経営資源の確保 ⑪ 事業活動を担う人材の育成・確保	建設業働き方改革等支援アドバイザー制度 【建設業にかかる生産性向上、経営管理、人材確保、時間外労働縮減や働き方改革に向けた雇用環境改善等に向け、アドバイザーの派遣を行い、指導・助言を実施】	・申請件数4件(12月末) (1社が最大3回まで申請可能)	昨年度より申請件数が減少 (R5:8件 → R6:4件)	申請増に向け、会議や研修の場を通じて、アドバイザー制度の周知を図る。	建設業者アンケートで「若年層(35歳未満)の雇用ができています」回答率:16%	建設業活性化プランと同目標
⑫ 働き方改革を進める雇用環境の整備の促進	働き方改革支援研修(WEB)の実施	・実施期間:8月30日～11月29日(補講:12月9日～20日) ・実施方法:オンライン(録画動画の視聴) ＜研修内容＞ 建設業における働き方改革(労基) ICT企業の実践事例(事業者) 生産性向上等、働き方改革について(事業者)	時勢に応じた研修内容にて実施することができた。	引き続き、その時々の方勢に応じたテーマにて、働き方改革に資する研修を実施していく	建設業者アンケートで「若年層(35歳未満)の雇用ができています」回答率:16%	建設業活性化プランと同目標
	コンプライアンス研修(WEB)の実施	・実施期間:8月30日～11月29日(補講:12月9日～20日) ・実施方法:オンライン(録画動画の視聴) ＜研修内容＞ 入札談合と独占禁止法(公正取引協会) 暴力団等に対する不当要求対応要領(県警) ハラスメントのない職場づくり(ソーレ) 建設業法について(四国地方整備局)	コンプライアンスの確立は全ての取組の前提となるものであり、継続的な取組が必要	引き続き、研修内容を検討しながら、より多くの参加を促していく。	コンプライアンス研修受講率 ・県内建設業:73.8% ・県内コンサル:64.7%	建設業活性化プランと同目標
	公共工事の平準化の取組	・繰越明許予算等の活用や、公共工事品質確保推進協議会において市町村に県の取組を紹介するなどし、工事平準化を進めている	年間を通じて工事量を安定させ、工事従事者の処遇改善や、人材、資材、機材等の効率的な活用による建設業者の経営の健全化を図る	引き続き、繰越明許予算等の活用により県工事の平準化を進めるとともに、公共工事品質確保推進協議会の場を活用し、市町村における平準化の取組を後押ししていく	県工事の平準化率(※):75% ※ 4-6月平均稼働件数／当該年度平均稼働件数	建設業活性化プランと同目標
⑯ 自然災害や感染症への対応の促進	・高知県建設業BCP認定制度による認定	道路啓開計画により、啓開作業を行うこととされている建設事業者(ABC等級)のBCP策定率 63.3%(R6.10.1時点) A等級:100%(22/22) B等級:78%(169/217) C等級:8%(6/72)	A・B等級の策定は一定進んでいるが、C等級については、その多くが家族経営など10人未満の事業者であり、BCP策定の意識付けができていない	これまでの建設業BCP策定を引き続き促すとともに、余力の無い事業者に対しては、超簡易版BCP策定を依頼	道路啓開計画により、啓開作業を行うこととされている建設事業者のBCP策定率 74% ※超簡易版BCPを含む	—
	建築事業者の事業継続計画(BCP)策定の支援	BCP策定事業者数 160社 160/300社(53.3%)	・復興の担い手となる大規模事業者の意識の向上が必要 ・規模の小さな事業者(一人親方や家族経営を含む)はBCP策定の意識と策定の余力がない	・策定に余力がない事業者には、ジギョケイまたは超簡易版BCP(建設業用・土木政策課)の策定を促す。 ・BCP策定の意識の向上を図るため、「建築復旧技術に関する講習会」等において、BCP運用の重要性や策定事例の解説を行う。	BCP策定事業者数 180社 180/300社(60.0%)	—

目標設定と令和7年度の取組の強化のポイント（案）（商工労働部）

対象業種：製造業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
事業所数	2,415	2,351	2,090	2,016	1,948	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて算出

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	4,479	4,948	6,275	6,928	7,649	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※年率2%増

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R6目標値(小目標)	現状（R6取組状況）	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○専門家による工程改善等の効率化支援	アドバイザーの支援による 生産性向上の成果件数 (年間)：8件	○製造業における生産性向上 ・生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問：26社125件(11月末) ・生産性向上セミナーの開催及び先進企業視察：4回延べ28社45名参加(12月末) ・生産性向上事例を紹介するパンフレットを作成、県内製造業への配布：573社配布(12月末)	実績4件（11月末） ・15社を支援しており、年度末には目標達成の見込み	・パンフレットを作成し、裾野の拡大（さらに生産性向上に取り組む新規企業の発掘）を進めているところだが、1社あたりの支援に長時間を要するため、新規企業を数多く支援することが難しい。
【⑨地産外商】 ○見本市等への出展支援を通じた県外における商談機会の拡大	産業振興センターが支援する企業の県外売上高 (年間)：1,089億円	○外商サポート強化による販路・新規取組企業の拡大 国内 ・出展見本市を絞り事前準備や出展後のフォローを強化（11月末時点成約 R5:608件→R6:776件） ・NPO法人と連携し商談50回実施（11月末） 海外 ・海外ビジネス交流会の開催：2回、123名参加（11月末） ○工法支援のさらなる強化（11月末） ・大阪府内市町等への訪問78件、企業・団体訪問63件	実績509億円（8月末） ・（年間見込み）： 509億円÷5ヶ月×12ヶ月＝1,221億円 年度末には目標達成の見込み	○外商サポート強化による販路拡大・新規取組企業の拡大 国内 ・R6にNPO法人と連携した技術の外商分野以外にも、さらなる販路拡大の取組が必要 海外 ・新たな企業の海外展開への参画を促すためには、従来のミッション団派遣より、参加しやすい現地訪問機会の提供が必要 ○工法支援のさらなる強化 ・新たなコーディネーターの人脈を生かし、さらに多くの自治体や団体等と県内企業との関係構築が必要

3. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

【②生産性の向上】 ○ものづくり企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進 ・ 【拡】 生産性向上推進アドバイザーの増員など生産性向上支援体制の強化	【⑨地産外商】 ○外商サポート強化による販路・新規取組企業の拡大 【拡】 国内【関西戦略の強化】 ・NPO法人との連携分野について、技術の外商分野に加えて、防災関連製品をはじめとする各種製品に拡大 ・「とさとさ」を活用した伝統的工芸品、海洋深層水などの販売促進 【拡】 海外 ・忙しい経営層でも参加できるよう、現地サポートデスク（タイ・ベトナム）を活用した短期間の海外視察の実施 【拡】 ○工法支援のさらなる強化【関西戦略の強化】 ・コーディネーターの活動日数を増やし（週3日→4日）、大阪府内だけでなく人脈のある近隣自治体まで訪問先を拡大
---	--

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R6取組状況）	評価分析	R7対応方針	R7目標値	備考
①経営計画等の策定・実行	事業戦略の実現に向けた実行支援の強化	1 事業戦略の策定支援 （1）事業戦略に取り組む企業の掘り起こし ・デジタル化等に取り組む企業24社を訪問し、デジタル化を盛り込んだ新たな事業戦略の策定支援を開始：9社（製造業1社、非製造業8社） ・事業戦略の事例集の作成（12月公表） 2 事業戦略策定企業の伴走支援（11月末現在） （1）事業戦略支援会議による進捗管理、支援方針の検討：30社 付加価値額の向上に向けて、事業戦略支援会議にて各社の進捗管理を実施のうえ、課題に対する支援方針を検討 （2）PDCAサイクルの定着支援（自走化に向けた支援） 実行1年後を目途に自社でPDCAサイクルを回せるよう四半期毎の進捗確認を実施 （3）事業者の経営課題に応じた個別サポート、専門家の活用 ・事業者の経営課題に応じた専門家派遣：22社（伴走支援企業） ・事業戦略等推進事業費補助金の活用（採択） ⇒採択件数：69社（うち賃上げ加算6社） ⇒うち伴走支援企業：14社（うち賃上げ加算3社）	《現状分析》 （1）事業戦略に取り組む企業の掘り起こし ・新たに9社が事業戦略に着手し、年度内の完成に向け策定支援中。 ・製造業以外の企業にも、事業の継続や成長に向けた「事業戦略の策定」の意義を周知するための事例集を作成。 〔要因・課題〕 ・事業戦略の策定とデジタル化は一体的な関係にあることのさらなる周知が必要。 ・事例集作成に時間を要したため周知の取組が図れていない。 《現状分析》 付加価値額前年比+3%を達成した企業の割合：61.7%（29/47社） ※今年度の対象82社のうち、決算提出企業47社、うち達成企業29社 ⇒賃上げ等による押し上げ要因はあったものの、輸送費の高騰や一部の企業では価格転嫁の遅れにより、利益を圧迫しているため、目標達成は厳しい見込み。 〔要因・課題〕 （1）資材高騰や人手不足の常態化などの中で、利益確保に向けた経営改善が必要。 （2）PDCAの取組状況を確認していく中で、数値目標に対する具体的な実施計画が顕在化されていないため、計画が予定どおり進んでいない。	・事例集等を用いて、デジタル技術活用促進支援事業費補助金等のPRのための企業への訪問時や、商工会等の支援機関による周知を通じて、生産性の向上や経営基盤の強化を図る戦略づくりを支援。 （1）デジタル化による省力化を促し、人手不足への対応や利益の確保につなげていく。 （2）PDCAサイクルの定着と自走化に向けて、進捗管理表（ガントチャート）の作成により社内の役割分担や実施時期を可視化した支援を実施。	事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合（年間）：80%	産業振興計画と同一目標
②生産性の向上	ものづくり企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進	1 生産性向上推進アドバイザー等による支援 （1）生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問及び生産性向上支援会議の開催 企業訪問：4月18社、5月15社、6月19社、7月16社、8月13社、9月16社、10月15社、11月13社 支援事例 ・帳票類のデータベース化による、原料配合や納期の自動計算 ・生産管理システムの構築による、仕掛け・在庫の適正化（削減） ・動画マニュアルの作成による、作業の標準化・ミスの低減化 支援会議：4回開催（5月、6月、8月、11月） （2）生産性向上セミナーの開催及び先進企業視察〔再掲〕 7/24セミナー開催（14社20名参加） 9/19第1回実践型セミナー開催（6社10名参加） 10/28改善先進企業（愛媛県2社）の視察（5社9名参加） 12/19第2回実践型セミナー開催（3社6名参加） （3）生産性向上事例を紹介するパンフレットを作成、県内製造業への配布 7/23パンフレット完成、8月以降パンフレット配布（573社） 2 スマートものづくり導入支援事業による技術支援 （1）セミナー開催（概略や事例の周知）：5回、延べ59社105名参加 3/15「社員みんなでチャレンジする『スマートものづくり』」9社17名 7/24「デジタルツールを活用した『現場改善』」12社20名 9/25「ロボット導入を成功させるポイントとは」15社29名 10/15「3D技術で拓く未来」7社13名 12/6「AIセミナー ～ノーコードと生成AI、IoTが繋がる」と何ができるか？～」16社26名 2/20予定「AI・IoT活用セミナー＋デジタルツールのミニ展示会」 （2）ハンズオン研修会（人材育成）：5回、延べ21社34名参加 5/22及び6/7「AI技術講習会 ～画像認識AIの開発と実装～」5社10名 10/23及び11/1「生成AI技術講習会」5社10名 11/20「3D CAD講習会」10社13名 12/17「AI技術講習会 ～AIを活用した異音検知～」1社1名	《現状分析》 アドバイザーの支援による生産性向上の成果件数：年間目標8件、実績4件（11月末時点） ・15社を支援しており、年度末には目標達成の見込み ・高知の企業に合った支援方法により、自走につながる支援を実施しており、横展開できるノウハウが蓄積されている。 ・改善ができるまでに長い時間がかかっている 〔要因・課題〕 パンフレットを作成し、裾野の拡大（さらに生産性向上に取り組む新規企業の発掘）を進めているところだが、1社あたりの支援に長時間を要するため、新規企業を数多く支援することが難しい。 《現状分析》 公設試の支援による生産性向上の成果件数：年間目標2件、実績0件（11月末時点） 企業からの個別ニーズに対し、デジタルツールの導入を5件提案しているが、実証中の企業は1社に留まっており、取り組む企業が少ない。 〔要因・課題〕 ア スマートものづくりに対して関心を持つ企業が少ない。 イ 関心がある企業においても課題が漠然としており整理がされていない。	【拡】生産性向上推進アドバイザーの増員など生産性向上支援体制の強化 ア セミナーにより、導入時に必要となる具体的なプロセスの解説や、導入後に生じた問題を解決した事例を紹介し、自社での導入をイメージできるようにする。 イ 生産性向上推進アドバイザーと協働のうえ、課題を整理しその解決ツールの製作・実証を行う。	アドバイザーの支援による生産性向上の成果件数（年間）：8件	産業振興計画と同一目標

③新技術・製品・サービス開発 ④知的財産の活用・産学官連携 ⑮SDGs等の新しい課題への対応	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進	○付加価値の高い製品・技術の開発支援(グリーン化関連製品を含む) 戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 ア 高知県戦略的製品開発推進事業費補助金の創設、公募開始 ⇒5月から公募開始、開発チャレンジ事業3回・製品開発事業2回の審査会を開催 開発チャレンジ事業:14件申請、12件採択 製品開発事業:8件申請、5件採択 イ 産業振興センター・公設試研究機関等で構成する「製品開発支援チーム」による伴走支援(通年) 戦略的製品開発推進事業費補助金の申請全案件のブラッシュアップを実施 ウ グリーン化製品開発研究会の実施 6/12ミーティング開催(庁内15名参加、各部局のR6取組の報告・今後の方向性について協議) 7月:一次産業分野のニーズ調査を実施:要望8案件 12月:現地調査(3案件)を実施(室戸漁業指導所、高知県漁協、すくも湾漁業協同組合、高知県種苗緑化協同組合等を訪問) 1/9:現地調査を踏まえたミーティング開催(庁内9名参加) エ カーボンニュートラルに関するセミナー(製品開発事例や省エネ等を含む)の開催 6/21第1回カーボンニュートラルセミナー(省エネの推進やJクレジットの活用に関する内容)(26社32名参加) 2月:第2回カーボンニュートラルセミナー開催予定	《現状分析》 KPI:10件、審査会:3回予定→10件÷3回=3.3件/回、5件÷6.6件=75.8% 申請ニーズは現時点で7件程度あるものの、申請を来年度に変更する企業があり、年度目標には若干届かない見込み。 〔要因・課題〕 申請件数の増加や採択率を向上するため、よりの確かなブラッシュアップなど製品開発支援チームによるサポート強化が必要。強化をしたうえで、支援チームの支援による申請企業の掘り起こしとサポートを行う必要がある。	【拡】 産業振興センターを中心とした支援チームのサポート強化(専門人材とのマッチング等)により、高付加価値な製品開発を支援	高付加価値な製品・技術の開発件数(年間):10件	産業振興計画と同目標
⑧地産外商 ⑭地域資源・地場産業	国内外へのさらなる外商の促進	【国内】 (1)見本市への出展(11月末) 14回(関東5、関西5、九州3、中部1)、100社、商談2,371件 (2)大手企業に幅広いネットワークを持つNPO法人と連携した商談機会の創出 発注候補先77社にアプローチ、県内企業14社に対し、商談50回実施、見積提出15件(11月末) (3)土木・工法に精通する専門家を産業振興センターの大阪営業本部に配置し、自治体や建設業界への営業強化 大阪府及び府内市町村への訪問 78件(29自治体)、県内企業訪問30件、県外企業・団体訪問63件(11月末) 【海外】 (1)海外ビジネス交流会の開催 第1回 6/24 ベトナムセミナー(ベトナムサポートデスク、食品商社講演等):53名 第2回 7/18 インドセミナー(駐日インド大使館経済商務担当公使・元チェンナイ総領事講演等):70名 (2)防災セミナーの実施 台湾:4月 県内企業3社、セミナー参加95名 フィリピン:10月 県内企業4社、セミナー参加106名 (3)現地展示会、見本市への出展 Secutech(台湾)4月:県ブース×1(3社参加) SUBCONタイランド(タイ)5月:3社 FBCアセアン(ベトナム)9月:3社 パリBtoBショールーム展示(フランス)11月～1月:8社	【国内】 《現状分析》 R6目標:1,089億円 R6.8月時点:509億円 509億円÷5ヶ月×12ヶ月=1,221億円(年間見込み) うち国内 R6目標:1,030億円 R6.8月時点:473億円 473億円÷5ヶ月×12ヶ月=1,135億円(年間見込み) 〔課題〕 (1)出展見本市を絞り、事前準備や出展後のフォローを手厚くすることで成約増につながっているが、新規出展者が少ないため、掘り起こしが必要 (2)大手企業に幅広くネットワークを持つNPO法人と技術の外商分野で連携し商談が生まれており、他分野でも販路拡大が期待できる。 (3)専門知識が必要な工法分野について、土木技術コーディネーターの人脈を活かし、さらに多くの自治体や団体等と県内企業との関係を構築するためには活動体制の強化が必要 【海外】 《現状分析》 R6目標:1,089億円 R6.8月時点:509億円 509億円÷5ヶ月×12ヶ月=1,221億円 うち海外 R6目標: 59億円 R6.8月時点: 36億円 36億円÷5ヶ月×12ヶ月=86.4億円(年間見込み) 〔課題〕 (1)海外展開のきっかけとなる現地視察について、従来のミッション団派遣では、期間が長く参加しづらい企業があり、多様な機会の提供が必要 (2)フィリピンで防災セミナーを開催し、災害リスク世界と言われるフィリピン政府機関の防災に対する関心の高さを確認。商談機会の拡充が必要 (3)フランスにおいてR4,R5に出展した見本市やR6に実施したパリ市内展示スペースでの商品展示・商談の取組が実を結びつつあり、参画拡大が必要	【国内】 関西圏への取り組みの強化 (1)外商に取り組む企業の掘り起こし 県ブース出展を効果的な見本市に絞り、出展準備や出展後の商談会開催などの支援をさらにきめ細やかに行うことにより、新規企業も参加しやすく、より成約につながる環境を整備 【拡】(2)販路拡大の強化 ① NPO法人との連携分野について、技術の外商分野に加えて、防災関連製品をはじめとする各種製品に拡大 ②「とさとさ」を活用した伝統的工芸品、海洋深層水などの販売促進 【拡】(3)防災関連製品・技術の外商支援体制の強化 土木技術コーディネーターの活動日数を増加(週3日→4日) 【海外】 企業の裾野拡大と商談の強化 【拡】(1)海外展開に取り組む企業の掘り起こし 忙しい経営層でも参加できるよう、現地サポートデスク(タイ・ベトナム)を活用した短期間の海外視察の実施 【拡】(2)防災関連製品・技術の商談機会の拡充 台湾での展示会出展に加えて、フィリピンでのJICA等との連携や防災セミナーで築いた現地政府機関とのネットワークを活用し、現地商談及び事前・事後のウェブ商談を実施 【拡】(3)新たな市場の開拓に向けた取組の強化 ① フランスやドイツでの取組の情報を共有、県内企業の意欲を高め、EU圏での商談を促進 ② JETROと連携した米国市場調査の実施	産業振興センターが支援する企業の県外売上高(年間):1,122億円 うち国内:1,061億円 うち海外:61億円	産業振興計画と同目標
⑯自然災害等への対応	事業継続に向けたBCP等の作成支援	・事業継続力強化計画策定講座の開催(5回) ・BCP策定講座の開催(2回) ・BCM訓練講座の開催(2回) ・BCP策定推進プロジェクトによる支援 ・BCP又は事業継続力強化計画の策定率(R6年11月) ①従業員50人以上の商工業者:81.4% ②従業員20～49人の商工業者:29.4%	・事業者の人材不足や、策定にかける時間的な余裕がないことが課題 ・簡易版BCPである事業継続力強化計画について、事業者に対する周知が不十分	・商工会議所と連携し、小規模な事業者に対するBCP策定支援を強化	BCP又は事業継続力強化計画の策定率 ①従業員50人以上の商工業者:85% ②従業員20～49人の商工業者:34%(対象となる母数を増加)	南海トラフ地震対策行動計画と同目標

目標設定と令和7年度の取組の強化のポイント（案）（産業振興推進部）

対象業種：食料品製造業、飲料・飼料製造業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	R3年の県内事業者数を「外商に取り組む事業者」と「外商に取り組んでいない事業者」に分けて推計し、それぞれの値の合計数を各年の目標値として設定。 「外商に取り組む事業者」については、外商活動の支援を一層推進することにより増加すると見込むとともに、「外商に取り組んでいない事業者」は、県内マーケットを対象とすることから、県の将来人口展望に比例して減少すると見込んで設定。
事業所数	552	593	534	526	519	

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2%増）
1事業所当たりの付加価値額 （万円）	3,739	3,623	4,637	5,020	5,542	

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R6目標値(小目標)	現状（R6取組状況）	評価分析	課題
【②生産性の向上】 【③新技術・製品・サービス開発】 【⑩人材の育成・確保】 ◆「地産」の強化 ○食のイノベーションベース及び補助金により事業者の商品づくりを支援	①地産外商公社が支援する企業の県外売上額：631億円（年間） ②食料品の輸出額：36.7億円（年間）	◆「地産」の強化（R6.11月末時点） ・事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口の設置 相談件数：171件、出張相談会：5回 ・食のイノベーションベース【参画事業者】291事業者 セミナー・勉強会：16回、ワーキング：9回、相談会：3回 ・商品開発・改良に対する補助：7件 ・事業戦略の策定・実行の推進：策定支援22社、実行支援5社 ・生産性向上推進アドバイザー派遣実績：15社40回 ・生産管理の高度化に対する補助：3件	①地産外商公社が支援する企業の県外売上 ・県内食品事業者55社へのR6年度外商活動に関する中間アンケート調査によると、前年と比べ、45%が売上増、35%が横ばいと回答。下半期の見通しについても36%が売上増見込み、55%が前年同期比並と回答。そのため、R6年度の目標は達成が見込まれる。 ②食料品の輸出額 ・中国の日本産水産物の輸入停止措置等の影響により、目標達成は難しい見込み。	◆「地産」の強化 ・外商につながる商品が不足している ・生産工程の高度化が十分進んでいない ・他産業と比べて労働生産性が低い ・人材の確保・育成が困難
【⑨地産外商】 ◆「国内外商」の強化 ○地産外商公社の全国展開のさらなる推進 ◆「輸出」の強化 ○海外ネットワークを活用した輸出の加速化		◆「国内外商」の強化（R6.11月末時点） ・大手卸売事業者が主催する展示商談会への出展：20回 ・成約に直結する産地視察型商談会の開催：124回 ・全国各エリアで開催される大規模展示会への出展：8回 ・飲食店や飲食店チェーンによる産地視察型商談会の開催：56回 ◆「輸出」の強化（R6.11月末時点） ・輸出品目にかかるプロモーション、商談会等：11ヶ国向、30回 ・水産物輸出促進協議会による見本市等への出展：9回 ・食品海外ビジネスサポーターによるサンプル営業事業の対象商品を決定：9社25商品		◆「国内外商」の強化 ・卸売事業者との関係性を深め、展示商談会での出展小間数増につながる社内商談会・勉強会参加に向けた働きかけが必要 ・新規販路の掘り起こしや産地視察型商談会への誘導に向けた展示会での積極的な営業活動が必要 ・大阪関西万博の開催やインバウンドに向け、飲食チェーン、ホテルグループの掘り起こしが必要 ◆「輸出」の強化 ・本県の強みを活かせる商品でも十分に輸出できていない商品・分野がある（加工品・リキュール等） ・各国の規制状況、成長性等を踏まえた販路拡大、新市場開拓が必要（土佐酒）

3. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

【②生産性の向上】 【③新技術・製品・サービス開発】 【⑩人材の育成・確保】 ◆「地産」の強化 （1）商品開発・改良に対する支援の強化（売れる商品づくり） 【新】食品残渣等を活用した新商品開発に対する補助の拡充 （2）生産管理の高度化に向けた支援の強化 （デジタル化・グリーン化の促進） 【拡】生産性向上推進アドバイザーによる支援体制を拡充 （3）事業者の課題解決をサポートする総合支援の実施 「サポートデスク」による食品産業に関わる相談・支援のワンストップでのサポート （4）成長を牽引するリーディング企業を創出・育成 【新】付加価値向上に向けたイノベーションの創出による外商拡大や中核人材の確保等につながる取組を支援	【⑨地産外商】 ◆「国内外商」の強化 （1）卸売事業者との連携強化による外商拡大 【拡】卸売事業者との関係性を深め、社内商談会等への参加による関係構築 （2）商談会・展示会の拡充強化 【新】新たな販路開拓に向け、PBやOEMに関連する展示会に出展 （3）飲食店等への外商活動の強化 【拡】業務用卸と連携した、飲食店チェーン、ホテルグループへのアプローチを強化 【拡】（4）外商の全国展開に向けた営業活動の強化 顧客及び営業情報のデータベースを充実し、クラウド上で管理・運用することで営業活動を強化 【拡】（5）関西戦略に基づく県産品の外商拡大	【⑨地産外商】 ◆「輸出」の強化 （1）輸出品目の強化 【拡】貿易促進コーディネーター等とJETROとの連携による新たに輸出に取り組む事業者への支援強化 （2）外商活動の強化 【新】海外展示会における農畜水産物・加工品の共同出展（タイ） 【新】現地商社招へい等による土佐酒の新たな市場開拓（ドイツ、豪州等） （3）事業者支援の強化 【拡】補助要件見直しによる食品加工施設等整備促進事業費補助金の活用促進
--	---	---

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R6取組状況）	評価分析	R7対応方針	R7目標値	備考
②生産性の向上	・食品加工の生産管理の高度化支援（食品企業総合支援事業費） （食品管理高度化支援事業費） （輸出戦略推進事業費）	生産性向上推進アドバイザー派遣実績：15社40回 食品加工高度化支援事業費補助金：3件採択 食品加工施設等整備促進事業費補助金：1件採択 （R6.11月末時点）	・生産性向上推進アドバイザー派遣について、利用事業者から好評の声をいただいている。しかし設備投資に慎重な事業者も多く、生産現場の省力化やデジタル化が進んでいない状況がある ・中小企業の輸出の拡大のため、より利便性の高いハード整備支援の枠組が必要（加工品）	・【 拡 】生産管理の高度化に向けた支援の強化のため、生産性向上推進アドバイザーによる支援体制を拡充 ・【 拡 】補助要件見直しによる食品加工施設等整備促進事業費補助金の活用促進	県の支援による生産性向上に資する施設整備・現場改善等の件数：30件（年間）	
③新技術・製品・サービス開発	・食のイノベーションベース及び補助金により事業者の商品づくりを支援（食品企業総合支援事業費）	食品産業の人材育成のため、商品づくりや販路開拓に関する学びの場を提供 ・事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口の設置 相談件数：171件、出張相談会：5回 ・食のイノベーションベース【参画事業者】291事業者 セミナー・勉強会：16回、ワーキング：9回、相談会：3回 ・商品開発・改良に対する補助：7件 ・事業戦略の策定・実行の推進：策定支援22社、実行支援5社 （R6.11月末時点）	・サポートデスクによる出張相談会等について、予定どおり実施中 ・食品事業者の課題解決に向けた総合支援プラットフォームとして構築した「食のイノベーションベース」について、参画事業者数291事業者 ⇒目標300事業者に対して、97%の達成率（R6.11月末時点） ・事業戦略の策定支援について、策定事業者数22社 ⇒目標20社に対して、110%の達成率（R6.11月末時点） ・外商拡大に向けてバイヤーの求める新商品の供給や食品事業者のマーケティング力の一層の向上のため、マーケットインの視点でのさらなる商品開発の推進が必要	・【 新 】商品開発・改良に対する支援の強化（売れる商品づくり）のため、食品残渣等を活用した新商品開発に対する補助の拡充	県の支援による商品開発・改良件数：200件（年間）	
⑨地産外商	・地産外商公社を核とした国内外商の拡大（地産外商公社運営事業費）	・大手卸売事業者が主催する展示商談会への出展：20回 ・成約に直結する産地視察型商談会の開催：124回 ・全国各エリアで開催される大規模展示会への出展：8回 ・飲食店や飲食店チェーンによる産地視察型商談会の開催：56回 （R6.11月末時点）	・大手卸売事業者主催の展示商談会について、予定を上回る出展回数で推移 ・県内事業者やバイヤーのニーズに応じた新たなビジネスチャンスの創出に一定つながっている ・飲食店での高知フェア開催につながる産地視察を継続して実施している	・【 拡 】卸売事業者との関係性を深め、社内商談会等への参加による関係構築 ・【 新 】新たな販路開拓に向け、PBやOEMに関連する展示会に出展	地産外商公社が支援する企業の県外売上額：658億円	
	・輸出の拡大（輸出促進支援事業費）	・輸出品目にかかるプロモーション、商談会等：11ヶ国向、30回 ・水産物輸出促進協議会による見本市等への出展：9回 ・食品海外ビジネスサポーターによるサンプル営業事業の対象商品を決定：9社25商品 （R6.11月末時点）	・有望市場（米国、欧州、中国等）で景気減退等による伸び悩み（土佐酒） ・中小企業の輸出の拡大には、輸出先国の衛生基準への対応や生産能力の向上が必要（加工品）	・【 拡 】貿易促進コーディネーター等とJETROとの連携による新たに輸出に取り組む事業者への支援強化 ・【 新 】現地商社招へい等による土佐酒の新たな市場開拓（ドイツ、豪州等）	食料品の輸出額：40.1億円	
⑪人材の育成・確保	・食のイノベーションベース及び補助金により事業者の商品づくりを支援（食品企業総合支援事業費）	食品産業の人材育成のため、商品づくりや販路開拓に関する学びの場を提供 ・事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口の設置 相談件数：171件、出張相談会：5回 ・食のイノベーションベース【参画事業者】291事業者 セミナー・勉強会：16回、ワーキング：9回、相談会：3回 （R6.11月末時点）	・人材確保の競争が激化し、賃金水準やキャリアパスなどの点から人材の確保・定着が難しく、付加価値の高い商品づくりへの開発やノウハウの蓄積ができない悪循環が発生している	・「サポートデスク」による食品産業に関わる相談・支援のワンストップでのサポート ・【 新 】付加価値向上に向けたイノベーションの創出による外商拡大や中核人材の確保等につながる取組を支援	食品産業連携促進事業（人材育成・交流事業）への参画事業者数：300社（年間）	

目標設定と令和7年度の取組の強化のポイント（案）（水産振興部）

対象業種：水産食料品製造業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
事業所数	163	160	137	132	127	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて算出

	経済構造実態調査等結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R3	R7	R12	
水産加工出荷額 （億円）	165	204	224	278	294	第5期産業振興計画で設定する目標値

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R6目標値(小目標)	現状（R6取組状況）	評価分析	課題
【⑨地産外商の強化】 ○高知県水産物輸出促進協議会が行う県産水産物の海外販路開拓への支援	輸出額（加工品含む）： 14.5億円	・漁協や加工事業者等で組織する「高知県水産物輸出促進協議会」が国内外の展示会に出展：9回（R6.12月現在） ・「水産物輸出促進コーディネーター」の持つネットワークを活用し、新たな販売ルートを開拓	中国以外の国への輸出は順調に推移しているものの、大規模市場である中国への輸出の停止が継続中のため、目標（14.5億円）の達成は困難な状況	・ALPS処理水の影響により、中国への輸出が停止(※)しているため、新たな国への販路拡大が必要。 ※緩和の動きがあるため今後動向を注視 ・輸出に取り組む県内事業者の拡大
【⑨地産外商の強化】 ○「高知家の魚応援の店」ネットワークを活用した外商の推進	応援の店への販売額： 5.1億円	・オンライン商談会の実施 2回開催 ⇒県内参画事業者30社、応援の店34社、123商談実施 ・営業力強化研修の実施（オンライン）4回開催 ⇒延べ54事業者が参加	・県内の水産加工施設の整備が進み、多量の注文、前処理加工に対応できる事業者が増加 ・目標値は1～6月時点で49%の進捗状況となっており目標は達成できる見込み	・さらなる取引拡大に向けた販路の開拓が必要 ・オンラインによる効率的な商談の開催

3. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

【⑨地産外商の強化】 ●加工施設の立地促進や機能等の強化 ・輸出に対応した加工施設の立地支援 ・輸出に適した加工用原魚の確保 ・加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 ●加工関連産業の強化 ・加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化	●外商の拡大 ・【拡】「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化（取引額のさらなる増加に向けたチェーン店とのマッチングの強化） ・卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大 ・商談会等への出展による販路拡大を支援	●輸出の拡大 ・【拡】「高知県水産物輸出促進協議会」による国際見本市への出展等を支援 ・水産物輸出促進コーディネーターや卸売市場関係者等のネットワークを活用した販路開拓・拡大 ・【新】東南アジアの百貨店等で店舗展開する国内企業と連携した輸出の拡大 ・【新】県内事業者の商社化を推進し、農産物を含むALL高知での輸出を拡大
---	--	--

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R6取組状況）	評価分析	R7対応方針	R7目標値	備考
⑨地産外商	市場対応力のある産地加工体制の強化	・水産加工事業者を訪問し、加工施設の整備について情報収集 ⇒県内事業者から加工施設の整備に関する相談 2件 ・水産物輸出促進コーディネーターが、人件費が高騰する米国等への冷凍加工商品の開発（冷凍切り身、炙り商品等）について事業者を支援 ⇒県内事業者が米国等のマーケットニーズに対応した加工商品を開発	・加工施設の整備について、県内2事業者から相談があったため、引き続き情報収集を継続 ・県東部には輸出に対応した加工施設が少ない状況 ・米国等のマーケットニーズに対応した加工品の開発が進展 ・さらなる輸出拡大のため、SDGsに対する意識が高い海外向け商品の開発・販売を行っていくことが必要	・県東部等における加工施設の整備を支援 ・無魚粉飼料等により飼育した養殖魚等の販売促進の実施	養殖魚の前処理加工：93億円	
	外商の拡大 ①「高知家の魚応援の店」ネットワークを活用した外商の推進	・オンライン商談会の実施 2回開催 ⇒県内参画事業者30社、応援の店34社、123商談実施 ・営業力強化研修の実施（オンライン）4回開催 ⇒延べ54事業者が参加	・県内の水産加工施設の整備が進み、多量の注文、前処理加工に対応できる事業者が増加 ・さらなる取引拡大に向けた販路の開拓が必要	・【 拡 】取引額のさらなる増加に向けたチェーン店とのマッチングの強化 ・商談の成約率向上、取引拡大を目指した営業力強化研修の実施	応援の店への販売額：5.3億円	
	②卸売市場関係者と連携した県産水産物の販売拡大	・大手量販店の旗艦店約60店舗で養殖ブリのフェア実施	・販売が堅調な量販店等で継続してフェア等による販促活動を展開するなど取組は順調 ・これまで培った関係性の更なる強化が必要	・【 新 】消費地市場関係者と県内産地買受人等の意見交換会の開催による関係強化		
	輸出の拡大	・漁協や加工事業者等で組織する「高知県水産物輸出促進協議会」が国内外の展示会に出展：9回（R6.12月現在） ・「水産物輸出促進コーディネーター」の持つネットワークを活用し、新たな販売ルートを開拓 ・関東及び関西の卸売市場関係者等（3社）の水産物の集荷能力と輸出ルートを活用した販路の拡大	・ALPS処理水の海洋放出に伴う中国による日本産水産物の輸入停止措置により、中国への輸出が停止しているため、新たな国への輸出ルートの開拓が必要 ・県内の輸出に取り組む事業者の増加が必要	・【 拡 】「高知県水産物輸出促進協議会」による国際見本市への出展等を支援 ・水産物輸出促進コーディネーターや卸売市場関係者等のネットワークを活用した販路開拓・拡大 ・【 新 】東南アジアの百貨店等で店舗展開する国内企業と連携した輸出の拡大 ・【 新 】県内事業者の商社化を推進し、農産物を含むALL高知での輸出を拡大	輸出額（加工品含む）：15.8億円	

目標設定と令和7年度の取組の強化のポイント（案）（林業振興・環境部）

対象業種：木材・木製品製造業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果		【参考】集成材製造業・ 建築用木製組立材料製造業 (県独自集計)	目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
事業所数	180	175	94	89	85	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	2,369	3,175	3,996	4,412	4,871	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2%増）

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R6目標値(小目標)	現状（R6取組状況）	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○大径材の利用促進	大径材利用戦略の策定	○将来的な施設整備や製品開発の方向性を示す戦略の策定 ・大径材利用に向けた戦略策定会議の設置・開催：2回（R6.12月末時点） ／R6予定3回 ・実態調査実施：26者(R6.12月末時点) ・マーケット調査：26者（R6.12月末時点） ・調査結果取りまとめ・分析 ・大径材利用セミナーの開催(1回) ○大径材を利用した製品の開発等 ・幅はぎ材を用いた新たなパネルの開発 ・枠組壁工法（2×4）構造用製材の品質性能に関する研究	・目標の達成に向けて、 順調に取組を進めている	・大径材の特性を踏まえた乾燥技術、製材手法の確立や製品の開発を進めることが必要 ・2×4材については競争が激しいため、2×6材への対応や4×材等の商品開発が必要
【⑨地産外商の強化】 ○県産材外商推進対策	県外出荷量：114千 m3 ＊県産材製品の輸出量 ⇒1.5千m3(上記内 数)	○環境に配慮した森林由来の木材を認証する仕組みの検討 ・需要者側のニーズの聞き取り及び整理：8社・団体(R6.12月末時点) ・土佐材認証制度検討委員会開催：2回(R6.12月末時点)／R6予定3回 ・認証制度の仕組みの検討（委託先との協議5月～随時） ○非住宅木造建築に取り組む土佐材パートナー企業の開拓 ・企業訪問：52社(R6.11月末時点) ○県外出荷量：78千m3（R6.1～10月） ○海外への販売促進（有望なエリアにおける販路開拓） ・台湾、韓国建築関係者来高：5回(R6.12月末時点) ・県内建築関係者によるタイ訪問：1回(R6.12月末時点) ・タイの施主兼現地代理店予定者等来高：1回(R6.12月末時点)	・目標の達成に向けて、 順調に取組を進めている	・需要者側のニーズに応えるとともに、供給者側の実情も十分に踏まえた認証制度の構築が必要。 ・全国の先進事例と県内の実状を踏まえた情報管理システムの基本構想の策定が必要 ・木造化・木質化や拡大が見込まれるリノベーション需要など、室内空間への木材利用を増やすための継続取組が必要 ・大阪・関西万博の特需が一段落したことから、新たな需要先となりつつある友好・姉妹都市関係にある県外自治体への営業活動が引き続き重要 ・海外の有望なエリアにおける販路開拓が必要

3. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

【②生産性の向上】 ●大径材の利用促進 ・【拡】将来的な施設整備や製品開発の方向性を示す戦略の更新 ・【拡】大径材加工施設の整備への支援 ・枠組壁工法に使用する木材の幅や厚みの規格についての研究（2×6材や4×材）	【⑨地産外商の強化】 ●環境に配慮した新たな木材流通の促進 ・【拡】非住宅建築物等に供給する県産材に新たな価値を創出するため、環境に配慮した森林由来の木材を認証する制度を構築 ●非住宅建築物等への木材利用の拡大 ・【拡】万博でつながった非住宅建築向け構造材のサプライチェーンを活用した供給・提案体制の強化や友好・姉妹都市関係にある県外自治体への営業活動の強化
---	---

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R6取組状況）	評価分析	R7対応方針	R7目標値	備考
②生産性の向上	大径材の利用促進	○将来的な施設整備や製品開発の方向性を示す戦略の策定 ・大径材利用に向けた戦略策定会議の設置・開催（6月1回、10月1回） ・実態調査実施(製材事業体 26者 原木市場 3者) ・マーケット調査（訪問聴取 26者） ・調査結果取りまとめ(10月) 分析(11月～12月) ・大径材利用セミナーの開催(9月1回) ○大径材を利用した製品の開発等 ・幅はぎ材を用いた新たなパネルの開発 ・枠組壁工法(2x4)構造用製材の品質性能に関する研究試験計画の策定(7月)、基本調査(8月～)、製品性能試験(9月～)	・資源量調査について路網等の条件を考慮した追加調査や、素材生産業者の大径材対応状況調査が必要 ・大径材の特性を踏まえた乾燥技術、製材手法の普及や製品の開発を進めることが必要	・【 拡 】路網等の条件を考慮した追加調査等による、大径材利用戦略の更新と加工技術等の普及 ・【 拡 】大径材加工施設の整備への支援 ・大径材の特性を踏まえ、枠組壁工法に使用する木材の幅や厚みの規格についての研究(2×6材や4×材)	大径材加工施設導入数1事業者	産業振興計画に位置付け
⑨地産外商の強化	県産材外商推進対策	○環境に配慮した森林由来の木材を認証する仕組みの検討 ・需要者側のニーズの聞き取り及び整理(需要者、有識者等への訪問 8社・団体) ・土佐材認証制度検討委員会開催(8月、11月 計2回) ・認証制度の仕組みの検討(委託先との協議5月～随時) ○非住宅木造建築に取り組む土佐材パートナー企業の開拓 ・企業訪問(4月10社、5月7社、6月9社、7月6社、8月6社、9月2社、10月5社、11月7社) ○海外への販売促進(有望なエリアにおける販路開拓) ・台湾、韓国建築関係者来高(6月1回、7月2回、8月1回、11月1回) ・県内建築関係者によるタイ訪問(9月、1回) ・タイの施主兼現地代理店予定者等来高(11月、1回)	・需要者側のニーズに応えとともに、供給者側の実情も十分に踏まえた認証制度の構築が必要。 ・全国の先進事例と県内の実状を踏まえた情報管理システムの基本構想の策定が必要 ・需要拡大が期待される非住宅建築物の木造化・木質化や拡大が見込まれるリノベーション需要など、室内空間への木材利用を増やすための取組強化が必要。 ・万博の特需が一段落したことから新たな需要先の開拓や友好・姉妹都市関係にある都市部の自治体及び、設計会社、ゼネコン等関係者へのアプローチの継続が必要。 ・海外の有望なエリアにおける販路開拓が必要	・【 拡 】非住宅建築物等に供給する県産材に新たな価値を創出するため、環境に配慮した森林由来の木材を認証する制度の構築と情報管理システムの基本構想の策定。 ・【 拡 】万博でつながった非住宅建築向け構造材にサプライチェーンを活用した供給・提案体制の強化。あわせて友好・姉妹都市関係にある県外自治体への営業活動の強化。 ・【 拡 】新たに県産材をタイへ輸出するためのテストマーケティングを支援。	県外出荷量:119千m3 * 県産材製品の輸出量 ⇒2千m3(上記内数)	産業振興計画に位置付け

目標設定と令和7年度の取組の強化のポイント（案）（商工労働部）

対象業種：情報通信業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
事業所数	256	229	252	277	302	・情報通信業のうち「①IT関連事業者数」は増加傾向にあるものの、ユーザー事業者での内製化やクラウドへの移行が進むことから、これまでどおりの増加は困難。 ・「②マスコミ関連事業者数（雑誌制作含む）」は、インターネット環境の充実により逡減しているものの、下げ止まり傾向にあり、事業所数の維持を目指す。 ・県内を主なマーケットとする既存の情報通信業の事業所数については、IT事業者とユーザー事業者とのマッチングなどの支援を行い、事業所数の維持を目指す。 ・一方、IT・コンテンツ関連企業の誘致を進めることによって、年間5件の増加を目指す。

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
1事業所当たりの付加価値額 (万円)	10,305	11,594	9,147	9,147	9,147	・国内においては、低コストなクラウドへの移行が進んでいることから、「①IT関連事業者」における付加価値額が減少している。また、「②マスコミ系事業者」も、広告収入の減少等により、減少傾向が続く見込み【過去5年間（H27-R2）で、1事業所あたりの付加価値額は約20%減少】。 ・IT企業が行う高付加価値な製品開発に対する支援等に取り組むことにより、現在と同水準を維持することを目指す。

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R6目標値(小目標)	現状（R6取組状況）	評価分析	課題
【⑧企業誘致】 ○IT・コンテンツ関連企業の誘致の促進	IT・コンテンツ関連企業の立地件数（年間）：5件 （うち、中山間地域への立地件数（年間）：2件）	○本県誘致サイトを活用した本県の情報発信 ・記事コンテンツ6本（高知県に立地済みの企業による本県への立地の魅力等）の発信（年度適宜） ・学生や若年就業者による座談会の実施（12/16） ○中山間地域への企業誘致促進に向けた市町村との連携事業を実施 ・5月31日市町村勉強会・ワークショップ（基礎編）13市町村が参加 ・7月17日市町村勉強会・ワークショップ（応用編）6市町村が参加 ・市町村と県外企業とのマッチングイベント出展 県内6市町村・県外企業約40社が参加（11月19日実施済。今後、1月@埼玉、2月@大阪を予定）	2社の誘致（うち中山間地域1社）が実現しており、年度内に5社達成に向けて事業展開を行っている	・企業誘致のあり方が多様化している中において、関係部局が情報共有を適切に図るとともに、連携して取り組む体制づくりが必要 ・また、各市町村における独自の取り組みが活性化しつつあるものの、誘致実現に向けては、シェアオフィス等の物件不足の解消や県外企業とのマッチングの可能性をさらに高めていくことが必要
【⑩人材の育成・確保】 ○デジタル分野に関するスキルを身につけて、就職・転職を目指す人材の育成	システム開発人材育成講座：30人就職 Web・CGデザイナー育成講座：19人就職	・システム開発人材育成講座 R6.8月～R7.1月までの講座 30人受講 ※60名を超える受講申込あり。就職意欲の高い30名を選抜。 最終発表会参加企業数 10社 ・WEB・CGデザイナー育成講座 R6.7月～12月までの講座 のべ47人受講 最終発表会参加企業数 4社	目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	・システム開発人材育成講座 受講生が、県内情報通信業やその他企業における働き方について理解を深めることが必要 修了生の就職先候補となる県内企業の発掘 ・WEB・CGデザイナー育成講座 個人のスキルアップにつながっているものの、初心者が数ヶ月の講座で企業が求める高度な能力を身につけるのは容易ではない。本講座については、女性デジタル人材育成プログラムやハローワークでも実施していることから、高知デジタルカレッジの講座としては終了。

3. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

【⑧企業誘致】 【新】 企業誘致戦略を策定することに合わせ、関係部局の持つ知見、ノウハウ等を総動員していく体制を構築し、県全体で企業誘致に取り組んでいく。 ・IT・コンテンツ企業については比較的、中山間地域への立地のハードルが低い業種であるため、引き続き市町村等との連携強化を図る。	【⑩人材の育成・確保】 ・システム開発人材育成講座 即戦力として活躍できるプログラミング技術を持ったデジタル人材の育成と就職先候補企業の発掘を継続。 受講生募集時に県内企業について知る機会を設ける等、就転職活動時やその後のミスマッチを防ぐ取組を追加。
---	---

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R6取組状況）	評価分析	R7対応方針	R7目標値	備考
⑧企業誘致	中山間地域等へのIT・コンテンツ企業誘致	○中山間地域への企業誘致促進に向けた市町村との連携事業の実施 ・5月31日市町村勉強会・ワークショップ（基礎編）13市町村が参加 ・7月17日市町村勉強会・ワークショップ（応用編）6市町村が参加 ・市町村と県外企業とのマッチングイベント出展 県内6市町村・県外企業約40社が参加（11月19日実施済。今後、1月@埼玉、2月@大阪を予定）	2社の誘致（うち中山間地域1社）が実現しており、年度内に5社達成に向けて事業展開を行っている	・市町村に対して、引き続き、企業誘致のノウハウ提供や誘致対象企業との接触機会の創出等に取り組む。 ・市町村と企業とのマッチングに関して、県において、民間事業者のネットワークを活かすことで、企業側のニーズ等を把握のうえ、マッチング可能性の高い市町村に対して、接触の機会を提供する。	IT・コンテンツ関連企業の立地件数（年間）：5件（うち、中山間地域への立地件数（年間）：2件）	
⑪人材の育成・確保	デジタル分野に関するスキルを身につけて、就職・転職を目指す人材の育成	・システム開発人材育成講座 R6.8月～R7.1月までの講座 30人受講 最終発表会に参加した県内企業 10社 ・WEB・CGデザイナー育成講座 R6.7月～12月までの講座 のべ47人受講 最終発表会に参加した県内企業 4社	・システム開発人材育成講座 66名から受講申込があり、情報通信業への就職・転職への関心は高い。 就職30名に向けて、就職先候補企業の新規開拓や受講者に対する企業情報の提供等に取り組む。 ・WEB・CGデザイナー育成講座 受講希望者は順調に推移しており、個人のスキルアップにはつながっているものの、そのスキルのみでは県内企業への就職につながりにくい。 WEBデザイナーやCGデザイナーを育成する講座は、女性デジタル人材育成プログラムやハローワークでも実施していることから、高知デジタルカレッジの講座としては終了。	・システム開発人材育成講座 即戦力として活躍できるプログラミング技術を持ったデジタル人材の育成と就職先候補企業の発掘を継続。 受講生募集時に県内企業について知る機会を設ける等、就転職活動時やその後のミスマッチを防ぐ取組を追加。	システム開発人材育成講座：30人就職	

目標設定と令和7年度の取組の強化のポイント（案）（総合企画部）

対象業種：運輸業

1. 目標（中目標）

事業所数	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
	803	721	702	676	653	

「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
	5,518	5,983	5,779	5,813	6,018	

・バス・電車を含む運輸業全体の付加価値額はR3の額（39,299百万円）を維持（人口減少下で運ぶ人やモノが増加することは想定しづらいため）
・これを前提として、1事業者あたりの付加価値額は県全体の付加価値額（39,299百万円）を事業者数目標で割り戻して算出

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R6目標値(小目標)	現状（R6取組状況）	評価分析	課題
【①経営基盤の強化及び経営資源の確保】 利便性向上・経営効率化のための取組の支援 ①中央地域における持続可能で効率的な公共交通ネットワークの構築 ②デジタル化等による公共交通の利便性向上 ③トラック運送事業者の経営改善	① [交通ネットワーク] ※R6目標値設定以降に開始した取組 ② [デジタル] バスの現在位置(GPSにより取得)や遅延情報等のデータ(GTFS動的データ)を整備したバス事業者数：6社 ③ [トラック] 支援策の活用事業者数：のべ160社	① [交通ネットワーク] ・関係者（行政、事業者）によるワーキンググループを設置（R6.7） ・中央地域における公共交通の目指す将来の姿について検討し、将来の方向性をとりまとめ（R7.2） ② [デジタル] ・GTFS動的データの整備・バスロケーションシステムの導入支援（1社） ・空港連絡バス(2事業者、15台)への新たなキャッシュレス決済(クレカタッチ)の導入(R6.11月サービス開始) ③ [トラック] ・トラック運送事業者向けのセミナー開催9回（のべ94社132名参加・1月10日時点） ・近代化基金利子補給金助成事業 48社（1月10日時点）	①目標を達成する見込みである ・とりまとめた方向性に沿って関係者が一体となり取り組むことを合意 ②目標を達成する見込みである ・GTFS動的データの整備（1社）：R6年度中に完了し、バスロケシステムを一般公開予定 ③目標を達成する見込みである ・労務管理セミナー実施予定（2/26）	・交通運輸事業者の厳しい経営状況が続いており、引き続き対策が必要
【⑪事業活動を担う人材の育成及び確保】 運転士確保のための取組の実施・支援	① [バス] 新規雇用者数：3人 ② [トラック] 大型免許等の新規取得者数：162人/年間	① [バス] ・求人WEBサイトでの県内事業者のPR（R6.8～R7.3） ・県外で開催される就職相談会へのブース出展4回 ② [トラック] ・（一社）高知県トラック協会が実施する運転士確保の取組を支援（大型免許等の取得支援、「働きやすい職場認証制度」取得助成等） 大型免許等 154名取得（予定含む）（1月10日時点）	①目標を達成している ・R6年度の新規雇用者数4名（12月末時点。取組を開始した令和元年度以降の累計26名） ②目標を達成する見込みである ・R6年度の大型免許等の新規取得者数154名（1月10日時点）	【全般】 ・運輸業界の労働環境改善 【バス・軌道】 ・R6.10月末現在、路線バスで29名、軌道で9名の運転士が不足しており、対策の強化が必要 【トラック】 ・R6.9月のアンケート調査で48.1%の事業者がドライバー不足と回答しており、対策の強化が必要

3. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

【①経営基盤の強化及び経営資源の確保】 ●【新】中央地域における将来にわたって持続可能で効率的な公共交通ネットワークの構築 ・電車やバスの中長期的な将来像を描くとともに、関係者一体となった取組や支援を実施 ●公共交通の利便性向上 ・デジタル化やバリアフリー化などの取組を支援 ●公共交通の安全性の向上 ・レールや枕木の交換などの取組を支援 ●経営改善に向けた取組 ・運輸事業者や荷主に対して、価格転嫁や業務効率化についての広報啓発を実施	【⑪事業活動を担う人材の育成及び確保】 ●運転士確保に向けた取組 【バス・軌道】 ・【拡】SNS等を活用したデジタルマーケティングによる効果的な広報及び、バス運転士専門の就職webサイトで県内バス会社の求人広告や高知県のPR記事を掲載。（掲載期間の延長：34週間⇒49週間） ・【拡】事業所見学会・就職相談会（年1回→年3回） ・【拡】県外の就職相談会へのブース出展（東京2回、大阪2回）（ダブルブース⇒トリプルブース） ・【新】交通事業者の経営層・人事担当者向けセミナーの開催 ・高知労働局等との共催で県内での就職相談会を開催 ・県外からの移住を伴って、県内で運転士をする方に対し、移住支援金等を支給する事業者に対する支援を継続 【トラック】 ・【新】燃料高騰対策として、トラック事業者の低燃費車両購入を支援 ・【新】輸送効率化に資するシステムの導入など、トラック事業者が実施するデジタル化の取組を支援	【⑯自然災害や感染症への対応の促進】 ●鉄道施設の耐震化 ・土佐くろしお鉄道の保有する鉄道施設（橋脚）の耐震化工事を実施
【⑩資金共有の円滑化】 ●鉄道経営安定化基金の積み立て ・経営安定に必要な基金の積み立てを実施		

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R6取組状況）	評価分析	R7対応方針	R7目標値	備考
① 経営基盤の強化 及び経営資源の確保	中央地域における将来にわたって持続可能で効率的な公共交通ネットワークの構築への支援	・中央地域の公共交通は、乗務員不足による路線バスの減便等や事業者の厳しい経営状況が続いている状況 ・これを踏まえ、関係者（行政、事業者）によるワーキンググループを設置し、目指す将来の姿を検討（R6.7月設置、5回開催） ・中央地域における公共交通の将来の方向性を取りまとめ（R7.2月）	・関係者（行政、事業者）が一体となって検討し、大きな方向性を取りまとめるとともに、その方向性に沿って取り組みを進めることを合意することができた。	【新】 ・電車やバスについて、概ね5年後の姿と10年後の姿を描き、その将来像に向かって関係者が取り組んでいく。	・中央地域における公共交通ネットワークの中長期的な将来像を描く	
	デジタル化やバリアフリー化など、公共交通事業者が行う公共交通の利便性向上に向けた取組を支援	・時刻表・運賃・バス停位置等、経路検索用のデータ（GTFS静的データ）：10事業者で整備済 ・バスの現在位置（GPSにより取得）や遅延情報等のデータ（GTFS動的データ）：5事業者で整備済 ・空港連絡バス（2事業者、15台）への新たなキャッシュレス決済（クレカタッチ）の導入（R6.11月サービス開始）	・GTFS静的データについては、県内全ての乗合バス事業者で整備が完了。 ・GTFS動的データについては、R6年度末時点で6事業者で完了見通しだが、整備及び維持管理に一定の費用や作業負担が生じることから、整備を躊躇する事業者あり。 ・クレカタッチ決済については、サービスが開始され、来訪者を中心とした利便性向上に繋がっている。他の路線バス等への普及可能性を検討するため、導入効果の検証が必要。	・【拡】GTFS動的データについては、研修会や個別訪問において、整備のメリットについて、他事業者の先行事例を含めて周知することで、整備を促進するほか、整備及び維持管理について、個別サポートを実施する。 ・クレカタッチ決済については、空港連絡バスへの導入効果を検証した上で、他の路線バス等への普及可能性を検討する。	・GTFS動的データ整備 6/10事業者（R6年度末時点）→7事業者	
	レールや枕木の交換など、鉄軌道事業者が行う鉄軌道施設の安全性を高める取組を支援	安全安心の施設整備事業費補助金 ○補助事業者数：2 ※土佐くろしお鉄道、とさでん交通 ○予算額：294,824千円	・施設整備を行うことで運行の安全性が向上 ・今後も利用者に安心して利用してもらうためにも、支援の継続が必要	安全な運行の確保に必要な施設整備工事を、関係市町村と協調して支援	施設の老朽化に起因する事故：0→0	
	トラック運送事業者の経営改善を支援	○（一社）高知県トラック協会が実施するトラック運送事業者に対する経営基盤の維持・強化等の取組を支援 ・安全教育対策活動 ・運行管理対策活動 ・労務管理対策活動 ・信用保証料助成 ・近代化基金利子補給金助成事業 など	（一社）高知県トラック協会を通じた支援により、燃料価格高騰などにより、厳しい環境に置かれているトラック運送事業者の経営基盤の維持・強化が図られている	・（一社）高知県トラック協会を通じて、燃料価格高騰などにより、厳しい環境に置かれているトラック運送事業者の経営基盤の維持・強化を支援 ・【新】燃料高騰対策として、トラック事業者の低燃費車両購入を支援 ・【新】輸送効率化に資するシステムの導入など、トラック事業者が実施するデジタル化の取組を支援	・近代化基金利子補給金助成事業活用事業者（トラック運送事業者）活用事業者： 166（R3）→160 ・【新】燃料高騰対策として、トラック事業者の低燃費車両購入を支援：50台	
⑩ 資金供給の円滑化	・県内の幹線的な移動手段である鉄道を存続するため、関係市町村と連携をし、経営安定に必要な基金の積み立てを実施	○今年度 安芸市鉄道経営助成基金負担金（1億円） 四万十市鉄道経営助成基金負担金（1.4億円） 海陽町鉄道経営安定基金負担金（0.07億円）を実施	・旅客収入の減少により、事業者の経営状況は悪化している。関係自治体が基金を積み立てていることで、鉄道経営の安定化が図られている	それぞれの関係市町村と県で構成する協議会で決定している基金造成計画に基づき支援	路線の維持：100%	

目標設定と令和7年度の取組の強化のポイント（案）（商工労働部）

対象業種：卸売業・小売業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
事業所数	10,624	9,926	8,753	8,439	8,155	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて算出

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	2,349	2,392	2,600	2,871	3,169	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※年率2%増

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R6目標値(小目標)	現状（R6取組状況）	評価分析	課題
【①経営計画等の策定・実行】 ○経営計画の策定支援	経営計画策定支援件数（年間）：801件	・商工会及び商工会議所による経営計画策定支援件数：385件（R6.11月末時点）	・目標の達成に向けて、取組を進めているが、計画策定の契機となる補助金の減少により、達成は厳しい状況	・経営指導員等の人材確保・育成 ・コロナ融資返済本格化に伴う資金繰り相談や新事業への進出に対する支援強化
【⑬商店街振興・地域活性化】 ○空き店舗への出店支援	商業集積地における営業店舗数：4,600件	・商業集積地における営業店舗件数：4,557件(R5年)（R6取組） ①空き店舗対策事業費補助金による支援 ・補助金交付件数：13件（R6.12月末時点） ②空き店舗への出店支援策の周知 ・34市町村に訪問・説明 ・高知市が運営する創業支援情報ホームページ「こうち創業village」掲載	・目標の達成に向けて、取組を進めているが、達成は厳しい状況	・店舗が古く、貸し出すには改装の必要があるため、所有者が貸し出すことに前向きでなかったり、活用できる店舗が少ない地域がみられる。

3. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

【①経営計画等の策定・実行】 ・ 【拡】 商工会及び商工会議所への人件費補助の拡充による経営指導員等の人材確保の強化 ・経営支援エキスパートのOJTによる経営指導員等の人材育成	【⑬商店街振興・地域活性化】 ● 空き店舗への出店支援 ・ 【拡】 中山間地域における空き店舗所有者を対象とした支援を拡充（補助上限額の増額 等） ● 各地域の商業機能の維持 ・「地域商業機能維持・活性化計画推進事業費補助金（仮称）」の創設 ・中山間地域商業機能維持支援事業費補助金の活用促進に向けた周知を強化
--	--

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R6取組状況）	評価分析	R7対応方針	R7目標値	備考
①経営計画等の策定・実行	経営計画の策定支援	・巡回計画に基づいた巡回指導の中で案件を発掘 ・資金繰り支援や高度な案件に対しては、経営支援エキスパートと連携して対応	・経営計画策定支援件数:385件(R6.11月末時点) コロナ禍で増加していた各種補助金を契機とした計画策定は減少。一方で、コロナ融資の返済本格化により、難易度の高い資金繰りなどの金融相談が増加している。 ・今後の金融相談の増加や、新事業進出を支援する新たな国補助金の申請支援などに対応するための人材確保・育成が必要	・【 拡 】商工会及び商工会議所への人件費補助の拡充による経営指導員等の人材確保の強化 ・経営支援エキスパートのOJTによる経営指導員等の人材育成	経営計画策定支援件数(年間):829件	産業振興計画と同目標
⑬商店街振興・地域活性化	商店街等振興計画の策定・実行支援	・商店街等振興計画策定状況 21地域で策定済(R5年度末) ・R6年度で計画期間が満了し、更新準備中の市町村 安芸市、土佐清水市、香美市、本山町、中土佐町、佐川町、四万十町 ・商店街等振興計画推進事業費補助金により、計画に位置づけられた取組を支援	・計画に位置づけられた取組の磨き上げが必要 ・補助期間終了後の新たな支援が課題	・地域商業機能維持・活性化に主眼を置いた「地域商業機能維持・活性化計画推進事業費補助金(仮称)」の創設 ・商店街等振興計画第2期を策定中の地域に対しては、ブラッシュアップに向け、協議会やWGへの参加による助言等の実施 ・計画の磨き上げのため、計画策定地域における意見交換会の開催	計画策定件数(R9):25市町村	
	チャレンジショップの開設・運営支援	・商店街等振興計画推進事業費補助金によりチャレンジショップの開設・運営に必要な経費を支援 ・チャレンジショップ開設状況 10地域で開設中(R7.1月時点) R6.7月閉鎖:中土佐町 R6.8月閉鎖:室戸市	・開設箇所:15カ所(累計) ・チャレンジジャー(H23～R6.11末):160組 うち、卒業生151組 開業実績90組(うちUIターン32組) 開業率59.6% ・チャレンジショップ卒業後の出店店舗の確保が課題	・引き続きチャレンジショップの開設・運営支援を実施 ・計画策定地域でチャレンジショップ未開設の地域に対する支援 ・市町村等による空き店舗所有者に対する意向調査の実施など、卒業後の出典店舗の掘り起こし等を依頼	-	
	空き店舗への出店支援	1 市町村等への説明状況 ・34市町村及び商工会・商工会議所に訪問・説明(5～7月) 2 広報等による周知 ・高知市が運営する創業支援情報ホームページ「こうち創業village」掲載 ・高知県移住ポータルサイト掲載	・店舗が古く、貸し出すには改装の必要があるため、所有者が貸し出すことに前向きでなかったり、活用できる店舗が少ない地域がみられる。 ・空き店舗があっても貸し出し可能であるか把握できていない地域がみられる。 〈参考〉 ● 商店街等店舗兼住宅活用推進事業 ・R6.12月末時点の交付決定件数1件 ・以下の理由により、活用が進んでいない。 ①借り手はいたが、貸主が改修を望まず協議が整わなかった ②貸主が借り手が決まっていない段階で事業に着手することに躊躇している ● 中山間地域商業機能維持支援事業費補助金 ・R6.12月末時点の交付決定件数(累計):0件 ・対象地域に空き店舗はあるが、開業希望者がいないため、活用に至っていない	・【 拡 】中山間地域における空き店舗所有者を対象とした支援の拡充（補助上限額の増額等） ・金融機関や宅建協会などへのチラシを配布 ・引き続き、市町村等を訪問し、さらなる周知を図る。 〈参考〉 ● 商店街等店舗兼住宅活用推進事業 ・引き続き、関係機関への訪問等により掘り起こし等の依頼 ● 中山間地域商業機能維持支援事業費補助金 ・上記のとおり、補助上限額の増額等の拡充を検討(再掲) ・移住フェアでのPR ・関係機関への訪問等により掘り起こし等の依頼	商業集積地における営業店舗数:4,600件	

⑬商店街振興・地域活性化	デジタルデータを活用した商店街活性化	・帯屋町商店街5ヵ所にAIカメラを設置 ・商店街デジタル化支援委託を実施 ・協同組合帯屋町筋やモデル店舗15店舗に対するデジタル化に向けた伴走支援を実施	・9月からAIカメラが本格稼働 ・モデル店舗15店舗全店舗において、デジタル化に向けたデジタル化計画策定完了 ・15店舗の内、8店舗で年度内にデジタル化計画に基づく取組を実行する見込み ・R7.3月に15店舗の取組事例集を作成するとともに、3月13日に成果報告会を開催予定	①商店街筋および帯屋町のモデル店舗に対する伴走支援の実施(モデル事例の磨き上げ) ＜商店街向け＞ ○人流データを活用した新たな取組への支援 ＜店舗向け＞ ○伴走支援中のモデル15店舗の磨き上げ ○新たに参画する事業者が出た場合は、産業振興センターなどによる個別支援を検討 ②帯屋町筋以外の市内中心商店街及び個店に対する機運の醸成 ○モデル店舗の事例紹介(出前セミナー等の開催) ③その他工科大や周辺施設との連携を検討	—	
⑯自然災害等への対応	事業継続に向けたBCP等の作成支援	・事業継続力強化計画策定講座の開催(5回) ・BCP策定講座の開催(2回) ・BCM訓練講座の開催(2回) ・BCP策定推進プロジェクトによる支援 ・BCP又は事業継続力強化計画の策定率(R6年11月) ①従業員50人以上の商工業者:81.4% ②従業員20～49人の商工業者:29.4%	・事業者の人材不足や、策定にかけける時間的な余裕がないことが課題 ・簡易版BCPである事業継続力強化計画について、事業者に対する周知が不十分	・商工会議所と連携し、小規模な事業者に対するBCP策定支援を強化	BCP又は事業継続力強化計画の策定率 ①従業員50人以上の商工業者:85% ②従業員20～49人の商工業者:34%(対象となる母数を増加)	南海トラフ地震対策行動計画と同目標

目標設定と令和7年度の取組の強化のポイント（案）（危機管理部）

対象業種：燃料小売業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
事業所数	545	532	524	507	490	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて算出

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	—	—	—	—	—	経済センサスで数値の公表がない（小分類）ため、設定不可

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R6目標値(小目標)	現状（R6取組状況）	評価分析	課題
【基本的方向⑦⑯】 ○LPガス販売店を利用する一般消費者等への生活者支援として、国からの臨時交付金を基に、LPガス料金高騰対策支援事業等を実施する。 ○LPガス販売店への支援として、危険物の安全性を確保した経営を行うように立入検査を実施し、安全対策等を支援する。	○LPガスを利用する県内全ての約21.5万世帯にLPガス料金高騰対策支援を実施 ○立入検査50件 / 年	○高知県LPガス料金高騰対策支援事業として、LPガスの一般消費者等に料金の減額及びLPガス販売店への事務費補助を実施 ・令和7年2月から3月までのガス料金1箇月あたり1世帯650円、合計1,300円（税抜）の減額 ・対象世帯数 約21.5万世帯 ・12月補正予算に299,067千円計上 ○LPガス販売店の立入検査の実施 検査実施割合 96%（48件 / 50件）	○対象約21.5万世帯100%実施を目標として取組中 ○年度内には、目標達成できる見込み	○本事業は、国の臨時交付金が財源であるため、単発での取組となり、継続が困難 ○県内のLPガス販売店178件に対し、年間50件の検査を実施しているが、法令遵守の強化には、さらなる検査件数の増加が必要であり、体制確保が課題 ○LPガス販売店は、高齢化や担い手不足が課題となっている。
【基本的方向⑦⑯】 ○ガソリンスタンドへの支援として、災害対応型給油所を整備する。 ○ガソリンスタンドへの支援策として、危険物の安全性を確保した経営を行うように危険物取扱保安講習を開催する。 受講の利便性の向上を図るため、オンライン講習も開催する。	○ガソリンスタンド7事業所に発電機等を整備 ○オンライン講習の受講率50%	○平成25年度からガソリンスタンドに対する補助金により非常用発電機や可搬型ポンプを設置した災害対応型給油所を整備。令和6年度末までに補助対象となる津波浸水想定区域外の236事業所のうち163事業所が整備予定（69%） 163の事業所が災害対応型給油所に位置付けできることにより、南海トラフ地震発生後の3日間に県内で必要となる燃料は確保できたと試算 ○利便性の向上を図るため、オンライン講習を開催 令和6年度オンライン講習受講率 36%（377人／1059人） ※令和5年度オンライン講習受講率 24%（250人／1055人） ※令和4年度オンライン講習受講率 26%（258人／1002人）	○令和6年度の整備見込みは1事業のみ ○オンライン講習受講率50%の目標値には達しなかったが、一定数の受講者の利便性を図ることができた。	○令和6年度末までに163事業所で整備予定だが、残りの事業者は、人口減少による収益悪化や後継者不在により設備投資への意欲がなく、新たな整備は困難な状況 ○中山間地域のガソリンスタンド（受講者）の負担軽減の観点からオンライン化の継続が必要 ○人口減少による収益の悪化や後継者不在により、ガソリンスタンドの廃業の増加が課題となっている。

3. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

【基本的方向⑦⑯】 LPガス販売店への支援 【新】事業承継のマッチングを円滑に行うため、高知県事業承継・引継ぎ支援センターを紹介する等、事業承継を円滑に進めるための支援を実施	【基本的方向⑦⑯】 ガソリンスタンドへの支援 【新】高知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した事業承継セミナーを開催する等、事業承継を支援
---	--

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R6取組状況）	評価分析	R7対応方針	R7目標値	備考
⑩自然災害等への対応 ⑦事業承継	○LPガス販売店を利用する一般消費者等への生活者支援として、国からの臨時交付金を基に、LPガス料金高騰対策支援事業等を実施する。	○高知県LPガス料金高騰対策支援事業として、LPガスの一般消費者等に料金の減額及びLPガス販売店への事務費補助を実施 ・令和7年2月から3月までのガス料金1箇月あたり1世帯650円、合計1,300円（税抜）の減額 ・対象世帯数 約21.5万世帯 ・12月補正予算に299,067千円計上	○対象約21.5万世帯100%実施を目標として取組中	○今後も、料金の高騰が継続し、国からの臨時交付金があれば、LPガスの一般消費者等への生活者支援としてLPガス料金高騰対策支援事業等の実施を検討する。	○国からの臨時交付金があれば、検討する。	
	○LPガス販売店への支援として、危険物の安全性を確保した経営を行うように立入検査を実施し、安全対策等を支援する。	○LPガス販売店の立入検査の実施 検査実施割合 96%（48件 / 50件）	○年度内には、目標達成できる見込み	【新】LPガス販売店の高齢化や担い手不足が課題となっていることから、高知県事業承継・引継ぎ支援センターの紹介を行う等、事業承継を円滑に進めるための支援を実施 ○LPガス販売店が危険物の安全性を確保した経営を行うように継続して立入検査を実施	○事業承継・引継ぎ支援センターの紹介を保安講習会【年4回】や立入検査【年50件】において実施 ○立入検査50件 / 年	
⑩自然災害等への対応 ⑦事業承継	○ガソリンスタンドへの支援として、災害対応型給油所を整備する。	○平成25年度からガソリンスタンドに対する補助金により非常用発電機や可搬型ポンプを設置した災害対応型給油所を整備。令和6年度末までに補助対象となる津波浸水想定区域外の236事業所のうち163事業所が整備予定（69%） 163の事業所が災害対応型給油所に位置付けできることにより、南海トラフ地震発生後の3日間に県内で必要となる燃料は確保できたと試算	○令和6年度の整備見込みは1事業のみ	○災害対応型給油所の稼働状況の調査を毎年実施し、公表する。	○稼働状況調査【年1回】	
	○ガソリンスタンドへの支援策として、危険物の安全性を確保した経営を行うように危険物取扱保安講習を開催する。 受講の利便性の向上を図るため、オンライン講習も開催する。	○利便性の向上を図るため、オンライン講習を開催 令和6年度オンライン講習受講率 36%（377人/1059人） 令和5年度オンライン講習受講率 24%（250人/1055人） 令和4年度オンライン講習受講率 26%（258人/1002人）	○オンライン講習受講率50%の目標値には達しなかったが、一定数の受講者の利便性を図ることができた。	【新】人口減少による収益の悪化や後継者不在により、ガソリンスタンドの廃業の増加が課題となっている。 このため、ガソリンスタンドに対し、高知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携したセミナー（県内3箇所程度）を開催する等、事業承継を支援する。 ○オンライン講習の周知を図る。	○事業承継セミナー開催【県内3箇所】 ○オンライン講習受講率40%超	

目標設定と令和7年度の取組の強化のポイント（案）（健康政策部）

対象業種：飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
事業所数	5,134	4,974	4,347	4,190	4,050	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて算出

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	693	853	723	798	881	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※年率2%増

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R6目標値(小目標)	現状（R6取組状況）	評価分析	課題
【①経営計画等の策定・実行】 HACCPに沿った衛生管理の推進	・研修会等の開催140回 ・施設立入時の指導1,400回	HACCP周知・定着計画（全5保健所R5策定済） ・研修会等の開催：109回（R6.12月末時点）/R6予定140回 ・施設立入時の指導：689件（R6.12月末時点）/R6予定1,400件	研修会等の開催は概ね計画どおり取組を進めているが、施設立入時の指導は、立入の必要な許可申請施設の減少等により目標に届かない見込み。	事業者のHACCPに沿った衛生管理の知識や理解を底上げするため、研修会等の開催や衛生管理計画の作成支援の継続が必要
【②生産性の向上】 【③新技術・製品・サービス開発】 【⑩人材の育成・確保】 ◆「地産」の強化 ○食のイノベーションベース及び補助金により事業者の商品づくりを支援	①地産外商公社が支援する企業の県外売上額：631億円（年間） ②食料品の輸出額：36.7億円（年間）	◆「地産」の強化（R6.11月末時点） ・事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口の設置 相談件数：171件、出張相談会：5回 ・食のイノベーションベース【参画事業者】291事業者 セミナー・勉強会：16回、ワーキング：9回、相談会：3回 ・商品開発・改良に対する補助：7件 ・事業戦略の策定・実行の推進：策定支援22社、実行支援5社 ・生産性向上推進アドバイザー派遣実績：15社40回 ・生産管理の高度化に対する補助：3件	①地産外商公社が支援する企業の県外売上 ・県内食品事業者55社へのR6年度外商活動に関する中間アンケート調査によると、前年と比べ、45%が売上増、35%が横ばいと回答。下半期の見通しについても36%が売上増見込み、55%が前年同期比並と回答。そのため、R6年度の目標は達成が見込まれる。	◆「地産」の強化 ・外商につながる商品が不足している ・生産工程の高度化が十分進んでいない ・他産業と比べて労働生産性が低い ・人材の確保・育成が困難
【⑨地産外商】 ◆「国内外商」の強化 ○地産外商公社の全国展開のさらなる推進 ◆「輸出」の強化 ○海外ネットワークを活用した輸出の加速化		◆「国内外商」の強化（R6.11月末時点） ・大手卸売事業者が主催する展示商談会への出展：20回 ・成約に直結する産地視察型商談会の開催：124回 ・全国各エリアで開催される大規模展示会への出展：8回 ・飲食店や飲食店チェーンによる産地視察型商談会の開催：56回 ◆「輸出」の強化（R6.11月末時点） ・輸出品目にかかるプロモーション、商談会等：11ヶ国向、30回 ・水産物輸出促進協議会による見本市等への出展：9回 ・食品海外ビジネスサポーターによるサンプル営業事業の対象商品を決定：9社25商品	②食料品の輸出額 ・中国の日本産水産物の輸入停止措置等の影響により、目標達成は難しい見込み。	◆「国内外商」の強化 ・卸売事業者との関係性を深め、展示商談会での出展小間数増につながる社内商談会・勉強会参加に向けた働きかけが必要 ・新規販路の掘り起こしや産地視察型商談会への誘導に向けた展示会での積極的な営業活動が必要 ・大阪関西万博の開催やインバウンドに向け、飲食チェーン、ホテルグループの掘り起こしが必要 ◆「輸出」の強化 ・本県の強みを活かせる商品でも十分に輸出できていない商品・分野がある（加工品・リキュール等） ・各国の規制状況、成長性を踏まえた販路拡大、新市場開拓が必要（土佐酒）

3. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

【①経営計画等の策定・実行】 HACCPに沿った衛生管理の推進 (1) 各保健所で作成した年間計画に基づき、講習会の開催や現地施設の立入を行い、法HACCP定着支援を継続	【②生産性の向上】 【③新技術・製品・サービス開発】 【⑩人材の育成・確保】 ◆「地産」の強化 (1) 商品開発・改良に対する支援の強化（売れる商品づくり） 【新】食品残渣等を活用した新商品開発に対する補助の拡充 (2) 生産管理の高度化に向けた支援の強化（デジタル化・グリーン化の促進） 【拡】生産性向上推進アドバイザーによる支援体制を拡充 (3) 事業者の課題解決をサポートする総合支援の実施 「サポートデスク」による食品産業に関わる相談・支援のワンストップでのサポート (4) 成長を牽引するリーディング企業を創出・育成 【新】付加価値向上に向けたイノベーションの創出による外商拡大や中核人材の確保等につながる取組を支援	【⑨地産外商】 ◆「国内外商」の強化 (1) 卸売事業者との連携強化による外商拡大 【拡】卸売事業者との関係性を深め、社内商談会等への参加による関係構築 (2) 商談会・展示会の拡充強化 【新】新たな販路開拓に向け、PBやOEMに関連する展示会に出展 (3) 飲食店等への外商活動の強化 【拡】業務用卸と連携した、飲食店チェーン、ホテルグループへのアプローチを強化 【拡】(4) 外商の全国展開に向けた営業活動の強化 顧客及び営業情報のデータベースを充実し、クラウド上で管理・運用することで営業活動を強化 【新】(5) 関西戦略に基づく県産品の外商拡大	【⑨地産外商】 ◆「輸出」の強化 (1) 輸出品目の強化 【拡】貿易促進コーディネーター等とJETROとの連携による新たに輸出に取り組む事業者への支援強化 (2) 外商活動の強化 【新】海外展示会における農畜水産物・加工品の共同出展（タイ） 【新】現地商社招へい等による土佐酒の新たな市場開拓（ドイツ、豪州等） (3) 事業者支援の強化 【拡】補助要件見直しによる食品加工施設等整備促進事業費補助金の活用促進
---	--	--	--

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R6取組状況）	評価分析	R7対応方針	R7目標値	備考
①経営計画等の策定・実行	HACCPに沿った衛生管理の推進	HACCP周知・定着計画（全5保健所R5策定済） ・研修会等の開催：109回（R6.12月末時点）/R6予定 140回 ・施設立入時の指導：689件（R6.12月末時点）/R6予定1,400件	研修会等の開催は概ね計画どおり取組を進めているが、施設立入時の指導は、立入の必要な許可申請施設の減少等により目標に届かない見込み。	事業者のHACCPに沿った衛生管理の知識や理解を底上げするため、研修会等の開催や衛生管理計画の作成支援の継続が必要	・研修会等の開催140回 ・施設立入時の指導1,400回	R6～R7限り事業（R8～は原則、新規許可施設を対象）
①経営計画等の策定・実行	生活衛生営業に対する指導事業推進の支援	（公財）高知県生活衛生営業指導センターによる窓口相談対応（喫茶・中華・社交組合）	相談・指導件数が増加（R4:898 → R5:979）しており、経営や融資に係る相談が堅調に伸びるなど、コロナ5類移行後の経済活動の活発化が要因と考えられる。	・引き続き、指導センターの行う事業に対し支援（補助金）を実施 ・公的融資制度の改定にかかる情報を指導センターに提供 ・日本政策金融公庫や高知よろず支援拠点などとの連携を図りながら事業者支援を継続的に実施	相談・指導等件数の増加	生活衛生業全体を対象としており、飲食業のみを対象としていない
②生産性の向上	・食品加工の生産管理の高度化支援（食品企業総合支援事業費） （食品管理高度化支援事業費） （輸出戦略推進事業費）	生産性向上推進アドバイザー派遣実績：15社40回 食品加工高度化支援事業費補助金：3件採択 食品加工施設等整備促進事業費補助金：1件採択（R6.11月末時点）	・生産性向上推進アドバイザー派遣について、利用事業者から好評の声をいただいている。しかし設備投資に慎重な事業者も多く、生産現場の省力化やデジタル化が進んでいない状況がある ・中小企業の輸出の拡大のため、より利便性の高いハード整備支援の枠組が必要（加工品）	・【 拡 】生産管理の高度化に向けた支援の強化のため、生産性向上推進アドバイザーによる支援体制を拡充 ・【 拡 】補助要件見直しによる食品加工施設等整備促進事業費補助金の活用促進	県の支援による生産性向上に資する施設整備・現場改善等の件数：30件（年間）	
③新技術・製品・サービス開発	・食のイノベーションベース及び補助金により事業者の商品づくりを支援（食品企業総合支援事業費）	食品産業の人材育成のため、商品づくりや販路開拓に関する学びの場を提供 ・事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口の設置 相談件数：171件、出張相談会：5回 ・食のイノベーションベース【参画事業者】291事業者 セミナー・勉強会：16回、ワーキング：9回、相談会：3回 ・商品開発・改良に対する補助：7件 ・事業戦略の策定・実行の推進：策定支援22社、実行支援5社（R6.11月末時点）	・サポートデスクによる出張相談会等について、予定どおり実施中 ・食品事業者の課題解決に向けた総合支援プラットフォームとして構築した「食のイノベーションベース」について、参画事業者数291事業者 ⇒目標300事業者に対して、97%の達成率（R6.11月末時点） ・事業戦略の策定支援について、策定事業者数22社 ⇒目標20社に対して、110%の達成率（R6.11月末時点） ・外商拡大に向けてバイヤーの求める新商品の供給や食品事業者のマーケティング力の一層の向上のため、マーケットインの視点でのさらなる商品開発の推進が必要	・【 新 】商品開発・改良に対する支援の強化（売れる商品づくり）のため、食品残渣等を活用した新商品開発に対する補助の拡充	県の支援による商品開発・改良件数：200件（年間）	
⑨地産外商	・地産外商公社を核とした国内外商の拡大（地産外商公社運営事業費）	・大手卸売事業者が主催する展示商談会への出展：20回 ・成約に直結する産地視察型商談会の開催：124回 ・全国各エリアで開催される大規模展示会への出展：8回 ・飲食店や飲食店チェーンによる産地視察型商談会の開催：56回（R6.11月末時点）	・大手卸売事業者主催の展示商談会について、予定を上回る出展回数で推移 ・県内事業者やバイヤーのニーズに応じた新たなビジネスチャンスの創出に一定つながっている ・飲食店での高知フェア開催につながる産地視察を継続して実施している	・【 拡 】卸売事業者との関係性を深め、社内商談会等への参加による関係構築 ・【 新 】新たな販路開拓に向け、PBやOEMに関連する展示会に出展	地産外商公社が支援する企業の県外売上額：658億円	
	・輸出の拡大（輸出促進支援事業費）	・輸出品目にかかるプロモーション、商談会等：11ヶ国向、30回 ・水産物輸出促進協議会による見本市等への出展：9回 ・食品海外ビジネスサポーターによるサンプル営業事業の対象商品を決定：9社25商品（R6.11月末時点）	・有望市場（米国、欧州、中国等）で景気減退等による伸び悩み（土佐酒） ・中小企業の輸出の拡大には、輸出先国の衛生基準への対応や生産能力の向上が必要（加工品）	・【 拡 】貿易促進コーディネーター等とJETROとの連携による新たに輸出に取り組む事業者への支援強化 ・【 新 】現地商社招へい等による土佐酒の新たな市場開拓（ドイツ、豪州等）	食料品の輸出額：40.1億円	
⑪人材の育成・確保	・食のイノベーションベース及び補助金により事業者の商品づくりを支援（食品企業総合支援事業費）	食品産業の人材育成のため、商品づくりや販路開拓に関する学びの場を提供 ・事業者の課題解決をサポートするワンストップ窓口の設置 相談件数：171件、出張相談会：5回 ・食のイノベーションベース【参画事業者】291事業者 セミナー・勉強会：16回、ワーキング：9回、相談会：3回（R6.11月末時点）	・人材確保の競争が激化し、賃金水準やキャリアパスなどの点から人材の確保・定着が難しく、付加価値の高い商品づくりへの開発やノウハウの蓄積ができない悪循環が発生している	・「サポートデスク」による食品産業に関わる相談・支援のワンストップでのサポート ・【 新 】付加価値向上に向けたイノベーションの創出による外商拡大や中核人材の確保等につながる取組を支援	食品産業連携促進事業（人材育成・交流事業）への参画事業者数：300社（年間）	

目標設定と令和7年度の取組の強化のポイント（案）（観光振興スポーツ部）

対象業種：宿泊業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R 3	R 8	R13	
事業所数	477	453	404	444	429	昨年度設定したR6年度目標値450事業所を基準として、「指針全体を貫く目標」に準拠して算出

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R 7	R12	
1事業所当たりの付加価値額 (万円)	2,759	2,461	1,536	2,510	2,771	昨年度設定したR6年度目標値2,461万円を基準として、「指針全体を貫く目標」に準拠して算出

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R6目標値(小目標)	現状（R6取組状況）	評価分析	課題
【⑨地産外商の強化】 ○観光振興の推進	・観光総消費額 ：1,276億円 ・県外観光客人泊数 ：541.4万人泊	・主要観光施設のR6.1～11月の利用者数は、前年同期比で93.4%と堅調に推移。	・目標達成に向けて順調に取組を進めているが、目標をやや下回る見込み。	・過去最高の入込客数となった昨年の反動減（連続テレビ小説「らんまん」効果に伴う反動減）や、物価高騰による外出控え（消費控え）による影響がある。 ・連続テレビ小説「あんぱん」を最大限に生かし、誘客の拡大と県内周遊の強化を図る必要がある。

3. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

【⑨地産外商の強化】 ○連続テレビ小説「あんぱん」を生かした情報発信 ・「あんぱん」、「やなせたかしのふるさと 高知」を前面に打ち出した誘客 ▶【拡】連続テレビ小説「らんまん」や「あんぱん」を前面に打ち出した情報発信 ▶【拡】とさとさや大手書店等とタイアップした「やなせたかしのふるさと 高知」のPR ・やなせキャラクター等の活用による県内周遊の促進 ▶【拡】やなせキャラクターや、まんが・アニメに関連する文化施設等を巡るスタンプラリーの実施 ▶【拡】中山間地域を中心に「あんぱん」関連の企画展等と「どっぶり」の体験を組み合わせたイベントの開催 ▶【拡】「牧野植物園」と「やなせたかし記念館」の両方をお得に楽しめるセット券の販売 ○「極上の田舎、高知」をコンセプトとした観光商品づくり ・旅行商品の高付加価値化や滞在時間の延長 ▶【拡】「どっぶり高知旅」商品等に対応した稼げるガイドの育成研修及び観光事業者、旅行会社等とガイドをつなぐマッチングの実施 ▶【拡】観光関連事業者向けセミナーの開催や伴走支援等による消費拡大の促進 ・【拡】国際チャーター便誘致活動と定期便化を見据えた取組 ▶台湾定期チャーター便の定着に向けた、ツアー商品の拡充や個人旅行者に向けたプロモーションの強化 ▶短期チャーター便の誘致に向けた、旅行商品の提案やプロモーションの実施	【⑩事業活動を担う人材の育成・確保】・【⑭地域の多様な資源と地場産業を活かした事業活動の促進】 ○長期滞在を目指した受皿づくり ・宿泊施設を中心に観光事業者が連携した長期滞在を促進するための取組支援 ▶【拡】支援を実施する事業者グループ数の拡充 ・中山間地域において、宿泊施設を中心に長期滞在できる態勢づくりの支援 ▶【拡】支援を実施するエリア数の拡充や先進事例の横展開の強化 ▶【新】歴史的な町並み等を生かした分散型ホテルの構築に向けたエリアの可能性調査の実施 ・旅行需要の平準化 ▶【新】平日宿泊促進キャンペーンの実施（平日の宿泊や施設利用に対する特典を付与したキャンペーンの実施） ▶【拡】閑散期対策（ナイトタイムイベントの開催、龍馬パスポートの活用による長期滞在の推進） ○若者の関心が高い新たなスポーツの推進 ・【新】県民体育館の再整備を見据えたスポーツの推進 ・【拡】高知ユナイテッドSCのJリーグ参入を契機としたスポーツツーリズムの推進 ・【新】子どもや若者の関心が高い新たなスポーツ機会の拡充 ○積極的な人材の確保 ・【拡】外国人材の活躍推進に向けた関係機関との連携強化
---	---

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R6取組状況）	評価分析	R7対応方針	R7目標値	備考
⑨地産外商	・戦略的セールス & プロモーションの展開 ・国際観光の推進	・主要観光施設の利用者数でみると、R6.1～11月は2,950,975名で前年同期比93.4%と堅調推移している。 ・台湾からの定期チャーター便の運航や、クルーズ船の寄港による外国人観光客の増加。	・過去最高の入込客数となった昨年度の反動減(らんまん効果に伴う反動減)や、物価高騰による外出控え(消費控え)による影響がある。 ・連続テレビ小説「あんぱん」を最大限に生かし、誘客の拡大と県内周遊の強化が必要。 ・人気が続いている「らんまん」や、牧野博士との連動が必要。 ・高知ユナイテッドSCのJ3参入を本県の観光振興に生かしていくことが必要。 ・台湾定期チャーター便の定着や、短期チャーター便の誘致に向けた取組が必要。 ・外国人観光客の消費拡大に向けた取組の強化が必要。	・【 拡 】来年度放送の「あんぱん」をフックとした誘客の拡大と県内周遊の強化 ・【 新 】【 拡 】閑散期における誘客の促進 ・【 拡 】「どっぶり」商品への誘客につながる旅行会社への助成制度の創出 ・【 拡 】高知ユナイテッドSCのJ3参入を契機としたスポーツツーリズムの推進に向けた取組強化 ・【 拡 】台湾チャーター便の定着や短期チャーター便の誘致(韓国等)に向けた取組強化 ・【 拡 】外国人観光客の消費拡大に向けた、観光関連事業者向けセミナーの開催や「どっぶり高知旅」商品等に対応したガイド(稼げるガイド)の育成	・観光総消費額 :1,338億円 ・県外観光客人泊数 :552.9泊	
⑪人材の育成・確保 ⑭地域資源・地場産業	・長期滞在につながる観光地域づくりの推進 ・おもてなしの推進 ・観光人材の確保・担い手不足の対応	・どっぶり高知旅コンテスト入賞素材や一次産業事業者等と連携した商品の造成が計画どおり進んでいる。(年間40商品の造成予定) ・分散型ホテルについて、3つの支援対象エリアを選定。 ・宿泊施設における人手不足の影響が見受けられる。	・商品造成について、地域の一次産業や飲食店等、多様な関係者を巻き込みながら商品を造成するため、合意形成に時間を要しているが、当初計画通りに進捗。 ・宿泊施設を中心とした長期滞在の地域づくりについて、当初計画どおりに進捗。 ・宿泊施設における人手不足解消に向けた、外国人材採用の機運が高まってきており、さらに取組が進むよう、関係者間で連携し取組を進めていくことが必要。	・「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり ・【 拡 】分散型ホテルの構築や宿泊施設の魅力向上に向けた事業計画の策定等を支援 ・【 拡 】宿泊施設における外国人材の活躍推進に向けた関係機関との連携強化		
⑯自然災害等への対応	・災害発生時に備えた県内旅館ホテルへの支援	・観光客及び旅館・ホテルの従業員等の命を守るための「災害時対応マニュアル」について、津波浸水区域内の施設における取組が進んだ。 (R6末見込み 73%(165/227施設)) ・観光産業の早期再興に向けた「BCP(事業継続計画)」について、津波浸水区域内の従業員数10名以上の全施設におけるBCPの策定が完了する予定。 ・津波浸水区域外の施設においても備えが進むよう、簡易版様式を用いた災害時対応マニュアル及びBCPの策定手順動画を作成し公開。	・備えは一定程度進んで来ているが、さらなる取組の推進に向けた環境整備が必要。 ・観光客及び旅館・ホテルの従業員等の命を守るため、災害時対応マニュアルの未策定施設への働きかけを加速化することが必要。	・【 新 】簡易版様式を用いた災害時対応マニュアル及びBCPの策定相談窓口の設置 ・【 拡 】津波浸水区域内の災害時対応マニュアル未策定施設の全施設における策定が進むよう取組を強化	・津波浸水区域内の災害時対応マニュアル未策定施設における策定数 :20施設	

目標設定と令和7年度の取組の強化のポイント（案）（子ども・福祉政策部）

対象業種：社会保険・社会福祉・介護事業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
事業所数	1,026	1,338	1,532	1,540	1,540	R3年度とほぼ同水準を維持する

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	5,783	5,644	6,291	—	—	介護需要に応じた適正なサービス提供体制を確保

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R6目標値(小目標)	現状（R6取組状況）	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○介護事業所等のICT化や生産性向上の推進	介護事業所のICT導入率50%	・導入率 38.6%（R4.7）※R4介護事業所実態調査 ・介護事業所に対してICT機器等の導入に係る経費を補助（R6補助 51事業所（R7.1月時点）導入率約49%（想定値）となる見込） ・こうち介護生産性向上総合支援センター（ワンストップ型相談支援窓口）開設（10月1日開設）。	年度目標はほぼ達成見込み	・介護人材が不足、高齢化しており、生産性の向上を図るため、介護事業所のICT機器等導入の促進や事業所間の協働化を図る必要がある。
【⑪人材の育成・確保】 ○福祉・介護人材確保の支援	学校の福祉教育の実施回数（福祉人材センター）年間40回	・福祉人材センターのマッチングによる就職人数 125人（R6.11月末） ・福祉関係者と学校が連携した福祉教育の推進 学校の福祉教育の実施回数 36回（R6.11月末）	年度目標達成の見込み	・生産年齢人口が減少する中、介護人材の安定的確保に向けては外国人介護人材のさらなる参入が必要であるが、受入れ意欲はあるものの、躊躇している層が一定数存在 ・外国人介護人材が働きやすい職場環境を整備することによる定着促進が必要
【⑫働き方改革】 ○「福祉・介護事業所認証評価制度」の推進	認証福祉・介護事業所数340事業所	・認証取得事業所 40法人223事業所（R7.1月末） ・セミナーの開催、個別相談・コンサルティング等の実施 ・制度の県民認知度向上に向けた各種広報	年度目標には届かない見込み	・近年、福祉・介護事業所認証評価制度参加宣言法人数が減少傾向（H30.3月末：80法人→R6.12月末：33法人） ・認証取得による効果・メリットを実感できていない法人が存在 ・福祉・介護事業所認証評価制度の認知度が低い（R4調査：9.5%）

3. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

【②生産性の向上】 ●介護事業所等のICT化や生産性向上の推進 ・ワンストップ型相談支援窓口「こうち介護生産性向上総合支援センター」において、セミナー開催やアドバイザー派遣等により介護事業所の生産性向上の取組を支援 ・介護事業所デジタル化支援事業費補助金によりロボット・ICT機器等の導入を支援 ●介護事業所の経営の大規模化・協働化の推進 【新】・小規模法人を含む複数の法人による事業者グループが行う取組を支援	【⑪事業活動を担う人材の育成及び確保】 ●多様な人材の参入促進 【新】・海外現地で外国人介護人材確保に向けた取り組みへの支援 【拡】・外国人介護人材の活躍に資するツールの導入支援	【⑫働き方改革を進める雇用環境の整備の促進】 ●「福祉・介護事業所認証評価制度」の推進 【拡】・福祉・介護事業所認証評価制度の県民認知度向上に向けた広報（学生、求職者、利用者、事業者などターゲットに応じた広報の展開）
--	--	--

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R6取組状況）	評価分析	R7対応方針	R7目標値	備考
② 生産性の向上	・介護事業所等のデジタル化を支援し、職員の負担軽減や業務効率化を促進 ・介護事業所のICT導入の支援	・介護事業所デジタル化支援事業費補助金により介護事業所に対してICT機器等の導入に係る経費を補助 ○交付決定 51事業所（R7.1月時点） ○導入率 38.6%（R4.7） ※R4介護事業所実態調査⇒約49%（R6末見込 ※想定値） ・こうち介護生産性向上総合支援センター（ワンストップ型相談支援窓口）開設（10月1日開設）。	・R6年度は51事業所にICT機器等の導入経費支援（交付決定）を実施し、R6年度末の導入率は約49%（想定値）となる見込み ・介護事業所におけるICT等の導入は進んできているが、今後の生産年齢人口の減少を見据えると、デジタル化のさらなる促進が必要	(1)介護事業所等のICT化や生産性向上の推進 ・ワンストップ型相談支援窓口「こうち介護生産性向上総合支援センター」において、セミナー開催やアドバイザー派遣等により介護事業所の生産性向上の取組を支援 ・介護事業所デジタル化支援事業費補助金によりロボット・ICT機器等の導入を支援 (2)介護事業所の経営の大規模化・協働化の推進 ・ 【新】 小規模法人を含む複数の法人による事業者グループが行う取り組みを支援	介護事業所のICT導入率：60%（R9）	日本一の健康長寿県 構想と同目標
⑪ 事業活動を担う人材の育成・確保	福祉・介護人材確保の支援	(1)福祉人材センターを主体とした求人・求職のマッチング ・福祉人材センターのマッチングによる就職人数 R6.11月末 125人 ・ふくし就職フェアの開催 第1回（8月）：出展65法人 参加者数100人 ※2月に第2回開催予定 (2)多様な人材の参入促進 (3)若い世代に向けた魅力発信	・生産年齢人口が減少する中、介護人材の安定的確保に向けては外国人介護人材のさらなる参入が必要であるが、受入れ意欲はあるものの、躊躇している層が一定数存在 ・外国人介護人材が働きやすい職場環境を整備することによる定着促進が必要	(1)福祉人材センターを主体とした求人・求職のマッチング (2)多様な人材の参入促進 ・シニア層や主婦層など多様な人材が働きやすい介護助手の導入促進 ・介護業務の知識・技術の習得からマッチングまでの一体的支援 ・外国人介護人材の受入拡大 【新】 海外現地での外国人介護人材確保に向けた取り組みへの支援 【拡】 外国人介護人材の活躍に資するツールの導入支援 (3)若い世代に向けた魅力発信 ・福祉関係者と学校が連携した福祉教育の推進 ・ 【拡】 高校生を対象とした訪問介護の資格取得から就労体験までの実証	学校の福祉教育の実施回数（福祉人材センター）：年間40回（R9）	日本一の健康長寿県 構想と同目標
⑫ 働き方改革を進める雇用環境の整備の促進	ノーリフティングケアの推進による職員の負担軽減と良好な職場環境整備への支援	(1)介護福祉機器等導入支援事業費補助金による福祉機器・用具の導入支援やノーリフティングケアの取組拡大 〔ノーリフティングケア実践率〕 37.7%（R4調査）	・ノーリフティングケアの取組は、県内事業所の約3分の1まで広がっている一方で、県民には、こうした業界の就労環境改善状況があまり認識されていない （R4調査：20.9%）	・施設のサービス種別や規模に応じたりーダー養成研修の実施やノーリフティングによる業務改善アドバイザーの派遣などにより、実践率の向上を図る ・全国に先駆けて取り組んできたノーリフティングケアの取組を県内外に情報発信し、人材確保の好循環につなげる	ノーリフティングケア実践率：50%（R9）	日本一の健康長寿県 構想と同目標
	職員の育成や定着、利用者の満足度向上に取り組む福祉・介護事業所の認証	(1)働きやすさとやりがい両立する良好な職場環境整備や職員のスキルアップにつながる福祉・介護事業所認証評価制度の推進 ・参加宣言に向けた事業者の掘り起こし・参加宣言法人へのフォローアップ（セミナー・相談会・個別コンサルティング） ・制度の認知度向上に向けた各種広報 〔認証取得法人・事業所数〕 40法人223事業所（対象事業所の約20%） （R7.1月末）	・近年、福祉・介護事業所認証評価制度参加宣言法人数が減少傾向 （H30.3月末：80法人→R6.12月末：33法人） ・認証取得による効果・メリットを実感できていない法人が存在 ・福祉・介護事業所認証評価制度の認知度が低い （R4調査：9.5%）	・ 【拡】 福祉・介護事業所認証評価制度の県民認知度向上に向けた広報（学生、求職者、利用者、事業者などターゲットに応じた広報の展開）	認証取得事業所数：550事業所（事業所の50%）（R9）	日本一の健康長寿県 構想と同目標
⑯ 自然災害等への対応	国からの交付金を基に、社会福祉施設等に対する物価高騰対策として、社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業を実施	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業として、社会福祉施設等に対し、食材料費・光熱費等を支援 ・令和7年1月から3月までの3箇月分を対象 対象施設数：約730施設＋里親82世帯 ・2月補正予算に46,370千円計上	-	-	国の動向に応じて随時実施	

目標設定と令和7年度の取組の強化のポイント（案）（観光振興スポーツ部）

対象業種：旅行業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
事業所数	36	33	28	33	31	昨年度設定したR6年度目標値33事業所を基準として、「指針全体を貫く目標」に準拠して算出

	ANTA加盟事業者 取引額			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
取引額 (千円)	237,787	209,668	82,815	213,859	236,100	昨年度設定したR6年度目標値210,000千円を基準として、「指針全体を貫く目標」に準拠して算出

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R6目標値(小目標)	現状（R6取組状況）	評価分析	課題
【⑨地産外商の強化】 ○観光振興の推進	・観光総消費額 ：1,276億円 ・県外観光客人泊数 ：541.4万人泊	・主要観光施設のR6.1～11月の利用者数は、前年同期比で93.4%と堅調に推移。	・目標達成に向けて順調に取組を進めているが、目標をやや下回る見込み。	・過去最高の入込客数となった昨年の反動減（連続テレビ小説「らんまん」効果に伴う反動減）や、物価高騰による外出控え（消費控え）による影響がある。 ・連続テレビ小説「あんぱん」を最大限に生かし、誘客の拡大と県内周遊の強化を図る必要がある。

3. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

【⑨地産外商の強化】 ○連続テレビ小説「あんぱん」を生かした情報発信 ・「あんぱん」、「やなせたかしのふるさと 高知」を前面に打ち出した誘客 ▶【拡】連続テレビ小説「らんまん」や「あんぱん」を前面に打ち出した情報発信 ▶【拡】とさとさや大手書店等とタイアップした「やなせたかしのふるさと 高知」のPR ・やなせキャラクター等の活用による県内周遊の促進 ▶【拡】やなせキャラクターや、まんが・アニメに関連する文化施設等を巡るスタンプラリーの実施 ▶【拡】中山間地域を中心に「あんぱん」関連の企画展等と「どっぷり」の体験を組み合わせたイベントの開催 ▶【拡】「牧野植物園」と「やなせたかし記念館」の両方をお得に楽しめるセット券の販売 ○「極上の田舎、高知」をコンセプトとした観光商品づくり ・旅行商品の高付加価値化や滞在時間の延長 ▶【拡】「どっぷり高知旅」商品等に対応した稼げるガイドの育成研修及び観光事業者、旅行会社等とガイドをつなぐマッチングの実施 ▶【拡】観光関連事業者向けセミナーの開催や伴走支援等による消費拡大の促進 ・【拡】国際チャーター便誘致活動と定期便化を見据えた取組 ▶台湾定期チャーター便の定着に向けた、ツアー商品の拡充や個人旅行者に向けたプロモーションの強化 ▶短期チャーター便の誘致に向けた、旅行商品の提案やプロモーションの実施	【⑩事業活動を担う人材の育成・確保】・【④地域の多様な資源と地場産業を活かした事業活動の促進】 ○長期滞在を目指した受皿づくり ・宿泊施設を中心に観光事業者が連携した長期滞在を促進するための取組支援 ▶【拡】支援を実施する事業者グループ数の拡充 ・中山間地域において、宿泊施設を中心に長期滞在できる態勢づくりの支援 ▶【拡】支援を実施するエリア数の拡充や先進事例の横展開の強化 ▶【新】歴史的な町並み等を生かした分散型ホテルの構築に向けたエリアの可能性調査の実施 ・旅行需要の平準化 ▶【新】平日宿泊促進キャンペーンの実施（平日の宿泊や施設利用に対する特典を付与したキャンペーンの実施） ▶【拡】閑散期対策（ナイトタイムイベントの開催、龍馬パスポートの活用による長期滞在の推進） ○若者の関心が高い新たなスポーツの推進 ・【新】県民体育館の再整備を見据えたスポーツの推進 ・【拡】高知ユナイテッドSCのJリーグ参入を契機としたスポーツツーリズムの推進 ・【新】子どもや若者の関心が高い新たなスポーツ機会の拡充
--	--

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R6取組状況）	評価分析	R7対応方針	R7目標値	備考
⑨地産外商	・戦略的セールス＆プロモーションの展開 ・国際観光の推進	・主要観光施設の利用者数でみると、R6.1～11月は2,950,975名で前年同期比93.4%と堅調推移している。 ・台湾からの定期チャーター便の運航や、クルーズ船の寄港による外国人観光客の増加。	・過去最高の入込客数となった昨年度の反動減(らんまん効果に伴う反動減)や、物価高騰による外出控え(消費控え)による影響がある。 ・連続テレビ小説「あんぱん」を最大限に生かし、誘客の拡大と県内周遊の強化が必要。 ・人気が継続している「らんまん」や、牧野博士との連動が必要。 ・高知ユナイテッドSCのJ3参入を本県の観光振興に生かしていくことが必要。 ・台湾定期チャーター便の定着や、短期チャーター便の誘致に向けた取組が必要。 ・外国人観光客の消費拡大に向けた取組の強化が必要。	・【 拡 】来年度放送の「あんぱん」をフックとした誘客の拡大と県内周遊の強化 ・【 新 】【 拡 】閑散期における誘客の促進 ・【 拡 】「どっぶり」商品への誘客につながる旅行会社への助成制度の創出 ・【 拡 】高知ユナイテッドSCのJ3参入を契機としたスポーツツーリズムの推進に向けた取組強化 ・【 拡 】台湾チャーター便の定着や短期チャーター便の誘致(韓国等)に向けた取組強化 ・【 拡 】外国人観光客の消費拡大に向けた、観光関連事業者向けセミナーの開催や「どっぶり高知旅」商品等に対応したガイド(稼げるガイド)の育成	・観光総消費額 :1,338億円 ・県外観光客人泊数 :552.9泊	
⑪人材の育成・確保	・長期滞在につながる観光地域づくりの推進 ・おもてなしの推進 ・観光人材の確保・担い手不足の対応	・どっぶり高知旅コンテスト入賞素材や一次産業事業者等と連携した商品の造成が計画どおり進んでいる。(年間40商品の造成予定) ・分散型ホテルについて、3つの支援対象エリアを選定。	・商品造成について、地域の一次産業や飲食店等、多様な関係者を巻き込みながら商品を造成するため、合意形成に時間を要しているが、当初計画通りに進捗。 ・宿泊施設を中心とした長期滞在の地域づくりについて、当初計画どおりに進捗。	・「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり ・【 拡 】分散型ホテルの構築や宿泊施設の魅力向上に向けた事業計画の策定等を支援		
⑭地域資源・地場産業						

目標設定と令和7年度の取組の強化のポイント（案）（土木部）

対象業種：土木建築サービス業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
事業所数	328	371	373	360	348	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	—	—	—	—	—	経済センサスで数値の公表がない（小分類）ため、設定不可

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R6目標値(小目標)	現状（R6取組状況）	評価分析	課題
【②生産性の向上】 インフラ施設の点検に関する技術力向上を支援	(参考指標) 参加者数 20名	維持管理エキスパート研修 ・総合コース研修 3回開催 参加者25名 ・新技術コース研修 1回開催 参加者5名	30名の参加者があり、 参考指標は達成している	より多くの人材を育成していくためには、参加できなかった方にも後日、研修内容を確認できるようにするなどの対応が必要
【⑪事業活動を担う人材の育成・確保】 ○女性活躍の支援	建設業者アンケートで「女性技術者等の雇用ができています」回答率16.3%	○女性活躍に関する経営者向けセミナーを開催 ・参加者 38事業者 ※建設業者アンケートで「女性技術者等の雇用ができています」回答率（R6）8.0%	女性活躍の場の拡大につながる支援ができた。	事業者の女性活躍に対する理解促進

3. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

【②生産性の向上】 ●インフラ施設の点検に関する技術力向上を支援 ・【 拡 】維持管理エキスパート研修への受講機会の拡大や研修内容の振り返りができるよう、オンデマンド配信を実施	【⑪事業活動を担う人材の育成・確保】 ●女性活躍の支援 【 拡 】事業者の女性活躍に対する理解促進のため、働き方改革支援研修に「女性活躍」の内容を追加	【⑫働き方改革を進める雇用環境の整備の促進】 ●コンプライアンス及び建設業働き方改革支援研修の実施 時勢に応じた内容にてコンプライアンスや働き方改革に資する研修を実施し、事業者の雇用環境の改善や意識の変化を促進
---	--	---

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R6取組状況）	評価分析	R7対応方針	R7目標値	備考
②生産性の向上	インフラ施設の点検に関する技術力向上を支援	維持管理エキスパート研修 ・総合コース研修を3回開催(25名) ・新技術コース研修を1回開催(5名)	・30名の参加者があり、参考指標は達成しているが、より多くの人材を育成していくためには、参加できなかった方にも後日、研修内容を確認できるようにするなどの対応が必要	・【拡】研修への受講機会の拡大や研修内容の振り返りができるよう、オンデマンド配信を実施	(参考指標) 参加者数 20名	
⑪ 事業活動を担う人材の育成・確保	小中高校生を対象とした出前授業や保護者も参加可能な現場見学会(土木工事1日体験)の開催	○出前授業 ・県内11土木事務所管内(12箇所)で実施(12月末) ・参加者:870人 ○現場見学会(土木工事1日体験) ・県内3地区(安芸・高知・幡多)で開催(8月24日) ・参加者:35名(生徒25、保護者9、教員1)	○出前授業 多くの生徒に建設業の魅力や重要性を伝えることができた。今後は、さらに関心を持ってもらうため、授業内容の充実が必要。 ○現場見学会(土木工事1日体験) 今年度から中学生も参加可とし、中学生9名の参加となった。今後はさらに参加者を増やす取組が必要。	○出前授業 デジタル化が進む建設業をPRするコンテンツの拡充 ○現場見学会(土木工事1日体験) 開催時期の見直し及び参加募集の周知拡大	高校生の就職者数に占める県内建設業への就職率:13.6%	建設業活性化プランと同目標
	女性活躍の支援 【働き方改革や女性活躍に繋がる取組など、労働環境の改善に取り組む事業者に対し、入札参加資格や総合評価で優遇する制度の検討など】	女性活躍に関する経営者向けセミナーを開催	女性活躍に対する理解促進を図ることができた。 (参加者:38事業者) 今後は、より多くの事業者への理解促進が必要	事業者の女性活躍に対する理解促進のため、働き方改革支援研修に「女性活躍」の内容を追加	建設業者アンケートで「女性技術者等の雇用ができています」回答率:17.5%	建設業活性化プランと同目標
⑫ 働き方改革を進める雇用環境の整備の促進	働き方改革支援研修(WEB)の実施	・実施期間:8月30日～11月29日 (補講:12月9日～20日) ・実施方法:オンライン(録画動画の視聴) ＜研修内容＞ 建設業における働き方改革(労基) ICT企業の取組事例(事業者) 生産性向上等、働き方改革について(事業者)	現在の時勢に応じた研修内容にて実施することができた。	引き続き、その時々の方勢に応じたテーマで働き方改革に資する研修を実施していく	建設業者アンケートで「若年層(35歳未満)の雇用ができています」回答率:16%	建設業活性化プランと同目標
⑫ 働き方改革を進める雇用環境の整備の促進	コンプライアンス研修(WEB)の実施	・実施期間:8月30日～11月29日 (補講:12月9日～20日) ・実施方法:オンライン(録画動画の視聴) ＜研修内容＞ 入札談合と独占禁止法(公正取引協会) 暴力団等に対する不当要求対応要領(県警) ハラスメントのない職場づくり(ソーレ) 建設業法について(四国地方整備局)	コンプライアンスの確立は全ての取組の前提となるものであり、継続的な取組が必要	引き続き、研修内容を検討しながら、より多くの参加を促していく。	コンプライアンス研修受講率 ・県内建設業:73.8% ・県内コンサル:64.7%	建設業活性化プランと同目標

目標設定と令和7年度の取組の強化のポイント（案）（健康政策部）

対象業種：医療業

【参考】

	高知県全体の病床数（病床機能報告）		
	H28	R3	R7
病床数	15,661	13,166	11,252

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
1事業所当たりの付加価値額（万円）	9,926	9,573	10,404	—	—	＜設定しない理由＞ 地域医療構想の「R7病床の必要量（11,252床）」に準拠 将来の医療需要に応じた適正な医療体制の構築を図る

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R6目標値(小目標)	現状（R6取組状況）	評価分析	課題
【⑩事業活動を担う人材の育成・確保】 県内において必要とされる医師数の確保に向けた、奨学金の貸付や若手医師の確保定着の取組の促進	県内初期研修医採用数：70人	・県内初期研修医採用数：55人 ・卒後の奨学金受給医師の定着 臨床研修を終えて活躍する奨学金受給医師：205人 ・高知大学医学部オープンキャンパスでの説明（8/4） ・臨床研修病院（8病院）説明会 ・医学生へ医師養成奨学貸付金の貸与 新規貸付：27人	県全体の若手医師数は増加	・医師養成貸付奨学金受給者の義務年限内の離脱への対策
【⑪事業活動を担う人材の育成・確保】 看護師等の確保に向けた、奨学金の貸付や看護師等の人材育成等	県内看護学校等新卒者の県内就職率：80%	・県内看護学校等新卒者の県内就職率：68.3% ・県内看護学校養成所の学生に対してアンケート調査実施 ・看護学生のインターンシップ：16病院36名参加 ・看護フェアの開催：23高等学校から169人参加 ・看護師等奨学金の新規貸付：32人	新卒者の県内就職率が低下	・医療機関の求人情報（魅力化や採用情報の発信力向上）等、学生等から認知され関心を持ってもらうための工夫が必要 ・新卒者が就職を希望する医療機関も限られる傾向にあり、地域にある医療機関を知る機会を設ける対策が必要
【⑯自然災害や感染症への対応の促進】 国からの交付金を基に、医療施設に対する物価高騰対策として、高知県医療施設等物価高騰緊急対策事業を実施	医療施設に対し物価高騰分を支援	高知県医療施設等物価高騰緊急対策事業として、医療施設に対し食材料費・光熱費等を支援 ・令和7年1月から3月までの3箇月分を対象 対象施設数：約830施設 ・2月補正予算に94,562千円計上	-	※本事業は、国の経済対策を活用

3. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 ・関係機関と連携し奨学金受給医師の適正配置及びキャリア形成システムを強化 【新】県内看護学生・教員を対象とした地域の病院を知る機会の提供（各校に「地域の医療機関の役割を知る」ことを目的とした授業があり、それを活用して県内の病院を4区分し病院見学バスツアーを行い、学びを共有する事業） 【新】移住促進サイトへのコンテンツを掲載（「高知家で暮らす。」のサイトへ県内の病院へUIターン就職した看護師のインタビュー記事を掲載） 【新】看護業務の負担軽減に資する機器の導入等を支援 【拡】看護管理者を対象に勤務環境改善及び処遇改善を促すための研修及びアドバイザーによる相談の実施 【拡】短期就労の看護人材と医療機関の無料マッチングシステムの構築 【新】東部地域において、看護師養成施設や訪問看護ステーションへの支援機能を持った多機能支援施設を整備

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R6取組状況）	評価分析	R7対応方針	R7目標値	備考
⑪人材の育成・確保	県内において必要とされる医師数の確保に向けた、奨学金の貸付や若手医師の確保定着の取組の促進	①医師の確保 ・県内初期研修医採用数 55人 ・卒後の奨学金受給医師の定着 臨床研修を終えて活躍する奨学金受給医師：205人 ・医学生へ医師養成奨学貸付金の貸与 新規貸付：27人 ・高知大学医学部オープンキャンパスでの説明(8/4) ・臨床研修病院(8病院)説明会 県外：5/19(福岡)129人、5/26(大阪)175人、6/16(東京)140人 県内：6/21 35人、6/28 41人 オンライン：12回 55人 ・6月から受給医師の定期面談を実施：対象者276人	①医師の確保 ・医師養成奨学貸付金貸与者の増加や、高知大学と高知医療再生機構の医学生・若手医師支援等により、県全体の若手医師数は増加 ②医師の勤務環境等の改善 ・引き続き業務効率化が図られるよう取り組んでいくことが必要	①医師の確保 ・関係機関と連携し奨学金受給医師の適正配置及びキャリア形成システムを強化 ②医師の勤務環境等の改善 ・医師の働き方改革に対応するため、高知県医療勤務環境改善支援センターや高知労働局と連携した医療機関への支援を継続	・県内初期研修医採用数 70人 ・40歳未満の若手医師数 655人 ・勤務環境改善に取り組んでいる医療機関数 118医療機関	
	若手医師の育成等	②医師の勤務環境等の改善 ・アドバイザー派遣：64回（高知県医療勤務環境改善支援センター） ・「医師の働き方改革」施行後のアンケート(厚労省)の実施				
⑪人材の育成・確保	歯科医師の確保に向けた取組の促進	①歯科医師・歯科医療機関の偏在 ・高知市以外で従事する歯科医師の割合 R4 47.2% ・歯科医療機関339施設のうち189施設が高知市内に集中	①歯科医師・歯科医療機関の偏在 ・歯科医療機関が高知市内に集中している	①歯科医師・歯科医療機関の偏在 ・中山間地域における歯科医療提供体制の確保について、県歯科医師会とともに検討	・調査及びヒアリングから得られた課題をもとに、モデル地域を設定 1ブロック	
⑪人材の育成・確保	看護師等の確保に向けた奨学金の貸付や看護師等の人材育成等	①看護師の確保 ・県内看護学校養成所の学生に対してアンケート調査実施 ・医療機関への聞き取り調査の実施 ・看護学生のインターンシップ：16病院36名参加 ・看護フェアの開催：23高等学校から169人参加 ・就職フェアの開催(3月16日開催予定) ・看護師等奨学金の新規貸付：32人 ②職場環境改善 ・看護管理者研修の実施 参加者：21病院、28名(うち13病院が新規参加) ・職場環境の現状把握と分析(新規13病院は実施済) ・アドバイザー派遣による業務の効率化などへの支援	①看護師の確保 ・新卒者の県内就職率が低い(R4：78.7%→R5：68.3%) ・医療機関の求人情報(魅力化や採用情報の発信力向上)等、学生等から認知され関心を持ってもらうための工夫が必要 ・新卒者が就職を希望する医療機関も限られる傾向にあり、地域にある医療機関を知る機会を設ける対策が必要 ②職場環境改善 ・各医療機関の課題抽出・分析、アドバイザーの意見をもとに勤務環境の改善につなげていくことが必要	①看護師の確保 【新】・県内の看護学生・教員を対象とした地域の病院を知る機会の提供 【拡】・短期就労の看護人材と医療機関の無料マッチングシステムの構築 【新】・移住促進サイトへのコンテンツを掲載(「高知家で暮らす。」のサイトへ県内の病院へUIターン就職した看護師のインタビュー記事を掲載) 【新】東部地域において、看護師養成施設や訪問看護ステーションへの支援機能を持った多機能支援施設を整備 ②職場環境改善 【拡】・看護管理者を対象に勤務環境改善及び処遇改善を促すための研修及びアドバイザーによる相談の実施 【新】・看護業務の負担軽減に資する機器の導入等を支援	・県内看護学校等新卒者の県内就職率：80% ・看護管理者研修参加施設 30病院	
⑯自然災害等への対応	国からの交付金を基に、医療施設に対する物価高騰対策として、高知県医療施設等物価高騰緊急対策事業を実施	①物価高騰対策 高知県医療施設等物価高騰緊急対策事業として、医療施設に対し食材料費・光熱費等を支援 ・令和7年1月から3月までの3箇月分を対象 対象施設数：約830施設 ・2月補正予算に94,562千円計上	-	-	・国の動向に応じて随時実施	

目標設定と令和7年度の取組の強化のポイント（案）（産業振興推進部）

業種横断的な取組

1. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R6目標値(小目標)	現状（R6取組状況）	評価分析	課題
【⑥創業・新たな事業の創出の促進】 ○こうちスタートアップパーク（KSP）のプログラムや起業相談を通して事業の立ち上げ、成長を段階的にサポート。	KSPを通じた起業件数（R6～R9累計） 180件	KSPを通じた起業件数（R6.12月末）：27件 ・KSP会員数：1,606人 ・起業相談件数：延べ137件 ・プログラム参加者数：延べ293人	・R6年12月末時点で、27件となっており、起業件数（45件/年）を達成できる見込み。	・都市部の若者に高知で起業することに目を向けてもらい、起業が将来のキャリアの選択肢となるような取組が必要 ・地方へ移住して起業することを検討している若者に、高知での起業をイメージし、具体的な行動へとつなげてもらうための施策が必要 ・中山間地域活性化や人口減少対策の観点では、地域で暮らしていくための新たな生業づくりが必要で、地域の実情を踏まえた起業支援策が必要
【⑪事業活動を担う人材の育成及び確保】 ○ビジネスに関する基礎知識から応用・実践力まで、ニーズに合わせて体系的に身につけられる人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を通じて、産業振興の担い手となる人材を育成する。	土佐MBA（連続講座）の受講を通じた起業・新事業展開件数（R6～R9累計） 12件	土佐MBA（連続講座）の受講を通じた起業・新事業展開件数：0件 土佐MBA実受講者数（R6.12月末）：566人 ・土佐MBAガイダンス：延べ322人 ・連続講座（ゼミナール・経営塾）：延べ47人 ・特別講座：延べ85人 ・イノベーションコース：延べ172人 ・スタートアップコース：延べ292名 ※KSPと一部重複	・年度末に実施する会員向けアンケートにより実績把握を行うため、現時点では評価できない。	・組織におけるキャリア形成の難しさや、ロールモデルの不在といった働く女性特有の悩みの解消につながる取組が必要 ・中山間地域等において起業後の事業継続のために必要となる学びの場が必要
【⑭地域資源・地場産業】 ○地域アクションプラン（地域AP）に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等への支援を行う。 ①地域APの推進に向けた資金的支援（産業振興推進総合支援事業費補助金（産振補助金）） ②地域APの推進に向けた人的支援（産業振興アドバイザー制度）	雇用創出人数 400人（R6～R9）	○地域APごとに関係機関の担当者などで構成する「地域AP実行支援チーム」を編成し、取り組みをきめ細かくサポート ○産業振興アドバイザー制度を活用した新商品開発等への支援（R6.12月末時点） ・課題解決型アドバイザー：13件、44回実施 ・課題一貫型アドバイザー：2件、10回実施 ・発掘支援型アドバイザー：1件、1回実施 ○産振補助金による支援 ・一般事業等(施設整備)：3件 ・ステップアップ事業(新商品開発や販路拡大)：4件 ○商工会議所・商工会へのヒアリング等によりリスト化した新規AP候補の取り組みについて、今後位置づけが見込まれる案件を洗い出し ・R7年度新規AP：4件（予定） ○各地域本部のブロック会で進捗状況の確認（月1回） ○部長・振興監協議により、進捗状況の確認（4回）	・産振補助金等の活用により、雇用の創出や事業者の売上増加につながっているものの、地域APによる雇用創出数は減少傾向である。	・大きな雇用創出が見込める施設整備に係る産振補助金活用案件が減少傾向であること等により、地域APによる雇用創出数は大幅に減少しており、若者や女性の定着につながる仕事の創出が必要 ・中山間地域において、若者に選ばれる雇用を創り出すためには、さらなる支援により、事業者の取り組みの後押しが必要 ・新しい地域APの追加件数が減少傾向であるため、新規APの掘り起こしが必要

2. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

【⑥創業・新たな事業の創出の促進】 ●都市部の若者の呼び込み 【新】・高知にゆかりのある都市部の学生や若者を本県に呼び込むため、県出身の起業家との交流イベントを都市部で開催 【新】・都市部の若者を対象に、県内の起業家と交流する「移住×起業」をテーマとした体験ツアーを実施 ●中山間地域でのさらなる起業の促進 【拡】・中山間地域での起業を促進するため、地域課題解決起業支援事業費補助金の「中山間地域枠」の補助要件を見直し	【⑪ 事業活動を担う人材の育成・確保の推進】 ●県政課題の解決に資する産業人材を育成 【新】・県内で働く女性をターゲットとした講座に加え、学びをきっかけとした、女性同士の交流やネットワーク構築を目的とした交流会を実施 【新】・中山間地域等で起業した小規模事業者の事業継続を支えるビジネス基礎講座を実施	【⑭地域資源・地場産業】 【拡】●産振補助金の拡充 ・中山間地域における正規雇用の拡大を図るため、地域APの実施主体が取り組む設備投資への支援を強化 【拡】●新たな地域APの掘り起こし ・地域おこし協力隊や起業者の情報を基に個別訪問を行う等、市町村や商工会等と連携した取り組みを強化
--	---	---

3. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R6取組状況）	評価分析	R7対応方針	R7目標値	備考
⑥創業・新事業創出	・起業の促進に向けた支援 （起業促進事業費）	※R6.12末時点（延べ） ■こうちスタートアップパーク(KSP)会員数 1,606人 ■相談 ①起業相談(68件) ②東京窓口(38件) ③大阪窓口(13件) ④先輩起業家、専門家相談(18件) ⑤補助金相談(40件) ■プログラム ⑥起業入門セミナー(計39人) ⑦起業基礎講座(計47人) ⑧起業アイデア創出ワーク(計27人) ⑨起業アイデアブラッシュアップコース(計16人) ⑩起業直前集中メンタリングコース(計1人) ⑪トワイライトセミナー(計22人) ⑫交流会(計20人)※R7.3実施予定 ⑬事業計画策定セミナー(計20人)※R7.2実施予定 ⑭移住×起業セミナー(計38人)※R7.1実施予定 ⑮biz cafe KOCHI(計41人)※R7.1実施予定 ■その他 ⑯創業支援事業費補助金(計12件)※辞退者1名含む	・KSPを通じた起業件数は、目標の45件に対しR6年12月末で27件。今後、会員のアフターフォロー等により目標の45件を達成する見込み ・さらなる起業の促進に向けて、魅力ある仕事をつくり、若者や女性の定着につなげるための更なる起業支援の取組が必要 ・また、中山間地域活性化や人口減少対策の観点では、地域で暮らしていくための新たな生業づくりが必要で、地域の実情を踏まえた起業支援策が必要	【新】・高知にゆかりのある都市部の学生や若者を本県に呼び込むため、県出身の起業家との交流イベントを都市部で開催 【新】・都市部の若者を対象に、県内の起業家と交流する「移住×起業」をテーマとした体験ツアーを実施 【拡】・中山間地域での起業を促進するため、地域課題解決起業支援事業費補助金の「中山間地域枠」の補助要件を見直し	KSPを通じた起業件数 45件／年	
⑪人材の育成・確保	土佐MBAの実施により、産業振興の担い手となる人材を育成する。	土佐MBA実受講者数(R6.12月末):566人 ■土佐MBAガイダンス:322人 ■連続講座 ・ゼミナール:32人 ・経営塾:15人 ■特別講座 ・トプレクチャー:29人 ・経営戦略ゲーム:20人 ・女性のためのビジネス講座:36人 ■イノベーションコース ・ココブラサロン:166人 ・イノベーション創出講座:6人 ■スタートアップコース:292名 ※KSPと一部重複	・目標達成については、年度末に実施する会員向けアンケートにより実績把握を行うため、現時点では評価できない ・組織におけるキャリア形成の難しさや、ロールモデルの不在といった働く女性特有の悩みの解消につながる取組が必要 ・中山間地域等において起業後の事業継続のために必要となる学びの場が必要	【新】・県内で働く女性をターゲットとした講座に加え、学びをきっかけとした、女性同士の交流やネットワーク構築を目的とした交流会を実施 【新】・中山間地域等で起業した小規模事業者等の事業継続を支えるビジネス基礎講座を実施	土佐MBA(連続講座)の受講を通じた起業・新事業展開件数 3件／年	
⑭地域資源・地場産業	①地域APの推進に向けた資金的支援 （産業振興推進総合支援事業費補助金 （産振補助金）） ②地域APの推進に向けた人的支援 （産業振興アドバイザー制度）	○地域APごとに関係機関の担当者などで構成する「地域AP実行支援チーム」を編成し、取り組みをきめ細かくサポート ○産業振興アドバイザー制度を活用した新商品開発等への支援(R6.12月末時点) ・課題解決型アドバイザー:13件、44回実施 ・課題一貫型アドバイザー:2件、10回実施 ・発掘支援型アドバイザー:1件、1回実施 ○産振補助金による支援 ・一般事業等(施設整備):3件 ・ステップアップ事業(新商品開発や販路拡大):4件 ○商工会議所・商工会へのヒアリング等によりリスト化した新規AP候補の取り組みについて、今後位置づけが見込まれる案件を洗い出し ・R7年度新規AP:4件(予定) ○各地域本部のブロック会で進捗状況の確認(月1回) ○部長・振興監協議により、進捗状況の確認(4回)	・産振補助金等の活用により、雇用の創出や事業者の売上増加につながっているものの、地域APによる雇用創出数は減少傾向である。 ＜課題＞ ・大きな雇用創出が見込める施設整備に係る産振補助金活用案件が減少傾向であること等により、地域APによる雇用創出数は大幅に減少しており、若者や女性の定着につながる仕事の創出が必要 ・中山間地域において、若者に選ばれる雇用を創り出すためには、さらなる支援により、事業者の取り組みの後押しが必要 ・新しい地域APの追加件数が減少傾向であるため、新規APの掘り起こしが必要	・引き続き、産振補助金や産業振興アドバイザーの活用により、新たな地域APの掘り起こしや既存の地域APの取り組みを支援 ・【拡】産振補助金の拡充 中山間地域における正規雇用の拡大を図るため、地域APの実施主体が取り組む設備投資への支援を強化 ・【拡】新たな地域APの掘り起こし 地域おこし協力隊や起業者の情報を基に個別訪問を行うなど、市町村や商工会等と連携した取り組みを強化	雇用創出人数:400人 (R6～R9)	

目標設定と令和7年度の取組の強化のポイント（案）（商工労働部）

業種横断的な取組

1. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R6目標値(小目標)	現状（R6取組状況）	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○相談対応や伴走支援などによるデジタル化支援	・商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数（年間）：640件 ・産業振興センターにおけるデジタル化計画の策定数：30件 ・DX認定企業数：2件	・商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数：488件（R6.11月末） ・産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数：33件（R6.12月末） ・DX認定企業数：3社（R6.12月末）	目標の達成に向けて順調に推移している	・中山間地域の小規模事業者において顕在化するデジタルデバイド（情報格差）の解消が必要 ・多くの事業者で「ツール等の導入コスト」が課題となっており、デジタル投資の意欲を高め、取組の裾野を広げる支援が必要 ・人材不足がボトルネックとなり、取組の実行段階でストップしたり時間を要する事業者がある ・取組をDXまで高めるには、経営者の悩み・課題に寄り添い「デジタル化計画」に基づく投資や、推進体制構築に向けたサポートが必要
【⑦事業承継】 ○事業承継の促進	事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数（年間）：100件	・支援機関における第三者承継のマッチング件数56件（R6.12月末時点） ・譲渡（売り手）相談件数174件（R6.11月末時点） ・譲受（買い手）相談件数100件（R6.11月末時点）	・目標の達成に向けて取組を進めているが、達成は厳しい状況	・60歳以上で後継者不在の事業者約5,350者に対して、相談数は992件とまだ少ない ・売り手相談に対して買い手相談が少ない
【⑩人材の育成・確保】 ○外国人材の受入・活躍の推進	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数（年間）：3,295人	・県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数：3,762人（R6.10月末時点）	県内の在留外国人は継続的に増加しており、外国人労働者も増加している見込み	・技能実習生等を初めて雇用しようとする事業者のうち、どこに相談すればよいか分からない事業者がいる可能性がある ・外国人材にとって働きやすい職場づくり ・外国人材の住宅の確保や日本語学習の支援等が必要
【⑩人材の育成・確保】 ○大学生の就職支援とキャリア教育の促進	R6年度（R7.3卒） ・UIターン就職率：21.8% ・Iターン就職者数：212人	・奨学金返還支援制度の創設：登録企業72社、学生登録25名、連携協定締結2市 11/25～R8年度採用企業募集開始 登録企業43社（1/20現在） ・「大学生等(専門学校生・高校生含む）の県内就職促進会議」の立ち上げ第1回7/25、第2回9/11、第3回11/20	・目標達成に向けて取り組みを進めている	・県民に、地域の仕事（事業者）が十分に知られていない ・学生等から積極的に就職したいと思われる事業者が多くない ・県民に対する県内就職に係る広報が十分でない
【⑫働き方改革】 ○働き方改革に取り組む企業の拡大	延べ認証企業数：840社 働き方改革に取り組む企業の割合（従業員5人以上）：65%（R9目標値）	・ワークライフバランス推進認証企業数（延べ）843社（R7.1月時点） ・ワークライフバランス推進アドバイザーによる新規企業訪問数（延べ）318社（R6.11月末時点） ・高知県登録働き方改革コンサルタントによる伴走支援企業数16社（R6.12月末時点） ・働きやすい環境整備事業費補助金交付決定件数78件（R6.12月末時点）	・認証企業数については、既に令和6年度の目標を達成している	・育児・介護休業法改正への対応など要件の見直し、男性育休推進部門の創設など、制度のバージョンアップが必要 ・小規模企業や中山間地域に所在する企業に対する取組を推進していくことが必要 ・県内企業に対する支援メニューの充実や、支援を担う働き方改革コンサルタントのスキルアップが必要 ・多様な働き方導入に向けたソフト面の支援と、女性用トイレの整備などハード面の両面からの支援により、人材の確保や定着につなげていくことが必要

2. 目標達成のための令和7年度の取組の強化のポイント

【②生産性の向上】 ●デジタル技術の活用の促進 ・ 【新】 中山間地域の小規模事業者を対象としたデジタル入門講座の開催 ・ 【拡】 生産性向上による賃上げや働き方改革を支援するため、事業者のデジタル技術の導入に対する補助制度を拡充 ・ 【拡】 都市部の副業・兼業プロ人材とのマッチングを促進 ・ 【拡】 企業の経営層やリーダー層が、自社のデジタル化について企画・実行するための知識やスキルを身につける講座を拡充 ・ 【拡】 DXに挑戦する事業者を後押しするため、産業振興センターによる「事業戦略」「デジタル化計画」の横断的な実行支援体制を強化	【⑦事業承継】 ●地域の支援機関の連携体制の強化 ・ 【新】 地元支援機関が有する事業者のニーズ等の情報を共有し、地域にあった支援策を展開（令和7年度は4地区(中山間地域)で展開） ●買い手の増加 ・ 【新】 地元金融機関と連携し、売り手情報や県支援メニュー等を発信し、マッチングを推進 ・ 【拡】 事業承継・引継ぎ支援センターによる相談体制の拡充 ・ 【拡】 移住webサイトを通じたデジタルマーケティングの活用 ・ 【拡】 地域おこし協力隊の研修会や創業塾の起業希望者対象セミナーにおいてPR	【⑩人材の育成・確保】 ●外国人材の受入・活躍の推進 【新】 新たに外国人材を雇用しようとする事業者等が相談できる窓口の設置 【新】 「優良事業所認定制度」の創設・運用開始 【拡】 日本語学習支援など共生社会施策の更なる強化 ●大学生の就職支援とキャリア教育の促進 【拡】 高知求人ネット学生サイトの充実 【新】 事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベントの支援 【新】 キャリア教育協力事業者のデータベース作成と教育現場での活用促進	【⑫働き方改革】 【新】 認証制度に男性育休推進部門を創設し、取得企業に対し県補助金へのインセンティブを付与 【新】 業務の属人化解消や複数スキルの習得を支援し、男性育休をはじめとする休暇が取得しやすい環境を整備 【拡】 働きやすい職場環境に向けた補助制度の拡充により、多様な人材が活躍できる環境整備を推進
---	---	---	--

3. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R6取組状況）	評価分析	R7対応方針	R7目標値	備考
②生産性の向上	相談対応や伴走支援などによるデジタル化支援	・商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数:488件(R6.11月末) ・産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数:33件(R6.12月末) ・DX認定企業数:3社(R6.12月末)	・商工会・商工会議所の指導・相談件数は年度目標の640件に対し、11月末で488件と順調に推移しているが、中山間地域の小規模事業者においてデジタルデバインド(情報格差)が顕在化しており、啓発活動の強化が必要 ・デジタル化計画の策定数は年度目標の30件に対し、12月末で33件と順調に推移しているが、多くの事業者で「ツール等の導入コスト」が課題となっており、デジタル投資の意欲を高め、取組の裾野を広げる支援が必要 また、人材不足がボトルネックとなり、取組の実行段階でストップしたり時間を要する事業者がある ・DX認定企業数は年度目標の2社に対し、12月末で3社と順調に推移しているが、取組をDXまで高めるには、新たな付加価値の創出やビジネスモデルの変革など、より高度な経営判断が必要となるため、経営者の悩み・課題に寄り添い「デジタル化計画」に基づくデジタル投資や推進体制の構築に向けたサポートが必要	・【新】中山間地域の小規模事業者を対象としたデジタル入門講座の開催 ・【拡】生産性向上による賃上げや働き方改革を支援するため、事業者のデジタル技術の導入に対する補助制度を拡充 ・【拡】都市部の副業・兼業プロ人材とのマッチングを促進 ・【拡】DXに挑戦する事業者を後押しするため、産業振興センターによる「事業戦略」「デジタル化計画」の横断的な実行支援体制を強化	・商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数:720件 ・産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数:30件 ・DX認定企業数:5社	産業振興計画と同一目標
	高知デジタルカレッジにおける企業内人材の育成	・企業の生産性向上を図り高付加価値の産業を創出するため、企業内のデジタル人材を育成 ⇒デジタルリテラシー講座開講 （前期7月～11月 受講者32人） （後期11月～3月 受講者28人） ⇒デジタル化推進セミナー10回(12月末時点) ・様々な業種に対して出張デジタル講座を開催:5回(製紙工業会、情報産業協会、経営者協会、建設業協会、商工会議所青年部)(12月末時点)	企業内人材育成講座については、年度目標の受講者70人に対し、60人が受講中と若干目標を下回るものの概ね順調に推移しているが、講座を設けて3年が経過し、受講意欲が高い企業の受講は一定進んだため、次の段階として部門長クラスが学び実践につなげることが必要	・【拡】企業の経営層やリーダー層が、自社のデジタル化について企画・実行するための知識やスキルを身につける講座を拡充	企業内人材育成講座の受講者数:70人	中山間ビジョンと同一目標
⑦事業承継	事業承継の促進	1 補助金・奨励給付金(12月末時点) ・補助金交付決定:6件 ・奨励給付金交付決定:8件 2 支援策の周知 【市町村等への説明状況】 ・33市町村、商工会等に訪問(5月～10月) 【広報等による周知】 ・市町村広報誌等への記事掲載、チラシの挟み込み(約7万枚) ・おはようこうち(6月)、さんさん高知(12月)での周知 ・事業承継パンフレット等の送付(9月) 【各種会議への出席】 ・ネットワーク会議(地域別含む):3回 ・TKC四国会高知支部の情報交換会、金融懇話会など 【各部署との連携】 ・幅広い業種へ対応するため、各部署担当者や地域本部を訪問し取組の説明と事業者への周知を依頼	・支援機関における第三者承継のマッチング件数56件(12月末時点) ・譲渡(売り手)相談件数174件(11月末時点) ・譲受(買い手)相談件数100件(11月末時点) →令和6年度マッチング件数の目標100件に対する進捗率56% ・60歳以上で後継者不在の事業者約5,350者に対して、相談数は992件とまだ少ない ・売り手相談に対して買い手相談が少ない ・特に中山間地域の成約率10.6%と高知市17.6%に比べ低い	・【新】地元支援機関が有する事業者のニーズ等の情報を共有し、地域にあった支援策を展開(令和7年度は4地区(中山間地域)で展開) ・【新】地元金融機関と連携し、売り手情報や県支援メニュー等を発信し、マッチングを推進 ・【拡】事業承継・引継ぎ支援センターによる相談体制の拡充 ・【拡】移住webサイトを通じたデジタルマーケティングの活用 ・【拡】地域おこし協力隊の研修会や創業塾の起業希望者対象セミナーにおいてPR ・買い手への支援メニューの活用促進を強化	事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間):100件	産業振興計画と同一目標

⑧企業誘致	・様々な機会を捉えた企業誘致の推進 ・企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施	1 高知中央産業団地(布師田地区)6区画完売 2 南国日章産業団地の:4区画分譲(分譲率72.2%) 3 見本市への出展(バックオフィスDXPO出展) (名刺交換35社(うち訪問済3社)) 4 デジタル技術を活用した企業誘致活動 ・WEB広告及びSNS広告運用(6月～) ・WEBセミナーの開催(7月1回、次回2月予定) 5 DM送付による誘致対象企業の掘り起こし ・7月送付済:製造業1,400社(うち訪問済9社) 事務系企業1,400社 6 人材確保や雇用定着に向けた立地企業支援の実施 ・合同企業説明会(対面形式3回、オンライン1回) 参加企業:17社、求職者:延べ90人 ・会社説明会・面接会の開催支援(随時開催予定) ・ハローワークと連携し立地企業合同説明会(10社参加)を開催(1月開催) ・リクルートフェアの開催(3月7日開催予定) ・キャリアアップ研修の実施(12回実施) 全12回中11回開催済(参加企業:延べ18社・参加人数:延べ258名)	・企業誘致の推進による雇用者数 R6年度末目標8,130人に対して7,799人と、目標対比で95%の結果であり順調に推移 ⇒製造業については、立地場所となる適地が少ないため、早急に工業団地も含めた適地を確保していくとともに、新規企業の誘致や、立地企業のニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施により工場の増設を促進することが必要 ⇒事務系企業については、市町村との密接な連携等のうえ新規企業の誘致や、立地企業のサテライトオフィスの設置を促進することが必要	高知県企業誘致戦略(仮称)を策定 ・若者や女性から人気の高い事務系企業等の誘致 ・【拡】理系学生の就職を促進する企業の誘致 ・【拡】県内製造業の生産性向上に資する企業の誘致 ・【新】中山間地域に働く場を創出する企業の誘致	高知県企業誘致戦略(仮称) KPI: 内容を検討中	産業振興計画と同一目標
⑪人材の育成・確保	外国人材の受入・活躍の推進	○受入促進 ・送出国側との信頼関係の構築 ミッション団等の現地訪問:6回 ・定着奨励金制度の創設(6月) ○定着促進 ・外国人生活相談センターの相談件数:701件(11月末) ・地域での受入・定着促進に向けた市町村説明会(首長・担当者各1回) ・「優良事業所認定制度」実施要綱(案)の作成 ・スキルアップに取り組む事業者への支援 :補助金申請7件	○受入促進 ・技能実習生等を初めて雇用しようとする事業者のうち、どこに相談すればよいかわからない事業者がいる可能性がある ・県内事業者がさらなる事業拡大等を進めていくための手段として、事業者の経済成長に寄与する高度外国人材の雇用促進が必要 ○定着促進 ・外国人材にとって働きやすい職場づくり ・外国人材の住宅の確保や日本語学習の支援等が必要	○受入促進 【新】新たに外国人材を雇用しようとする事業者等が相談できる窓口の設置 【拡】高度外国人材の雇用促進に向けたセミナー等の実施 ○定着促進 【新】「優良事業所認定制度」の創設・運用開始 ・技能実習生等の住宅を改修する事業者への支援 【拡】日本語学習支援など共生社会施策の更なる強化	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数:3,531人	外国人材受入・活躍推進プランと同一目標
⑪人材の育成・確保	大学生の就職支援とキャリア教育の促進	1 県内企業の認知度向上 (1)学生や保護者に県内就職情報を確実に届ける ・デジタルマーケティングを活用した情報発信(10月、12月末～2月) ・保護者向けサポートセミナー(1/19、27名) (2)学生が県内企業を知る機会の充実 ・県内大学での集中講義2講座(受講者計49名) ・県内での就職活動に係る交通費等助成(延べ148件(12月末現在)) (3)その他 ・「大学生等(専門学校生・高校生含む)の県内就職促進会議」の立ち上げ(第1回7/25、第2回9/11、第3回11/20) 2 企業の採用力向上 ・奨学金返還支援制度創設 ・採用力向上セミナーの開催(6回、参加企業計142社) ・大学職員と県内企業の情報交換会(2回、34大学、33社) 3 キャリア教育の推進 ・小学生向けものづくり動画の作成(製紙業、誘致企業)	県出身県外大学生の県内就職率は、施策の充実により毎年少しずつ伸びているものの、全国的に大学生の大手志向が高まっていることもあり、更なる取り組みの強化が必要 (R1:18.6% → R2:19.3% → R3:19.6% → R4:21.3%) 1 県内企業の認知度向上 ・高知求人ネット学生サイトは、大手ナビサイトと比較すると企業ページの情報量が少なく、学生にとって魅力的な内容になっていない。 ・これまでの取り組みは県外に出ていった学生に主軸を置いており、県内企業について、子どもから大人まで広く知られていない。 2 企業の採用力向上 ・県内企業の新卒採用充足率は約64%と必要な人数を採用できていない。 ・企業の採用活動が、学生の就活実態に合っていないケースがある。 3 キャリア教育の推進 キャリア教育を一層推進し、高知に様々な仕事があることを子どもたちが知り、地域への愛着や誇りを育成していくことが必要	1 県内企業の認知度向上 【拡】高知求人ネット学生サイトの掲載情報の充実と企業の掲載基準の設定による質の向上 【拡】学生や保護者に向けた県内企業や採用情報等の情報発信強化 【新】事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベントの支援 2 企業の採用力向上 【拡】県内企業への就職と定着を促進させる奨学金返還支援の拡充(中堅企業を対象に追加) 【新】経済団体の総会等での就活トレンドの説明 3 キャリア教育の推進 【新】キャリア教育協力事業者のデータベース作成と、教育現場での活用促進	R7年度(R8.3卒) ・Uターン就職率:22.9% ・Iターン就職者数:215人	産業振興計画と同一目標
⑫働き方改革	働き方改革に取り組む企業の拡大	・ワークライフバランス推進認証企業数(延べ) 843社(R7.11月末時点) ・ワークライフバランス推進アドバイザーによる新規企業訪問数(延べ)318社 (R6.11月末時点)	・既に令和6年度の目標は達成している	【新】・認証制度に男性育休推進部門を創設し、機運醸成と県事業のインセンティブとしても展開 ・市町村や商議所、商工会等と連携し、認証制度の普及拡大を推進	延べ認証企業数:910社	産業振興計画と同一目標
	働き方改革に取り組む企業の割合(従業員5人以上)	・経営者向けセミナーの開催 2回(260名) ・高知県登録働き方改革コンサルタントの養成 16名(累計47名) ・コンサルタントによる企業伴走支援の実施 16社	・働き方改革に取り組む企業は徐々に増加しているが、約半数にとどまっている (R元:42.5% → R3:51.8% → R5:52.9%)	【新】業務の属人化解消や複数スキルの習得を支援し、男性育休をはじめとする休暇が取得しやすい環境を整備 【拡】企業伴走支援やKOCHI Work Style Awardによるロールモデル創出と横展開 【拡】働きやすい職場環境に向けた補助制度の拡充により、多様な人材が活躍できる環境整備を推進	働き方改革に取り組む企業の割合(従業員5人以上):65% (R9目標値)	産業振興計画と同一目標